

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第59期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 達哉
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011（598）3225
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 西村 孝孔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
営業収益 (千円)	23,017,794	23,797,118	21,978,385	18,507,048	16,579,110
経常利益又は経常損失(△) (千円)	887,617	475,180	△275,743	△12,343	△429,076
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	455,567	176,742	△4,741,251	△1,804,150	△4,647,420
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△4,662,258
純資産額 (千円)	13,034,124	12,818,749	7,778,212	5,950,785	1,250,987
総資産額 (千円)	52,573,855	51,026,503	43,348,578	37,973,794	32,600,169
1株当たり純資産額 (円)	1,479.30	1,452.09	866.72	657.83	112.47
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	52.60	20.41	△547.56	△210.00	△541.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	24.6	17.3	14.9	3.0
自己資本利益率 (%)	3.6	1.4	△63.2	△31.9	△140.5
株価収益率 (倍)	19.6	46.1	△0.9	△1.3	△0.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,223,594	2,035,353	1,205,312	356,878	1,121,525
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△3,851,956	16,891	△137,777	771,150	△117,693
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,153,159	△1,578,105	△2,139,060	△2,384,738	△1,357,166
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	4,042,111	4,516,251	3,444,726	2,263,068	1,909,733
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,299 (1,097)	1,244 (1,135)	1,185 (1,070)	730 (1,045)	672 (1,141)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第57期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
営業収益 (千円)	22,689,225	23,486,443	21,676,413	18,221,222	16,299,055
経常利益又は経常損失(△) (千円)	722,143	195,798	△531,319	△365,120	△717,251
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	273,490	39,759	△4,973,179	△2,123,219	△3,594,211
資本金 (千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数 (千株)	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
純資産額 (千円)	12,424,081	12,050,400	6,748,707	4,646,781	1,014,843
総資産額 (千円)	41,691,890	40,073,564	33,782,712	28,975,466	25,193,147
1株当たり純資産額 (円)	1,434.64	1,391.60	779.45	536.72	118.15
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (－)	25.00 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	31.58	4.59	△574.35	△245.23	△416.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	29.8	30.1	20.0	16.0	4.0
自己資本利益率 (%)	2.2	0.3	△73.7	△45.7	△127.0
株価収益率 (倍)	32.6	205.0	△0.9	△1.1	△0.3
配当性向 (%)	79.2	544.5	－	－	－
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	559 (334)	510 (324)	485 (320)	251 (351)	245 (415)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第57期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和28年12月	繊維品販売を主たる営業目的として、株式会社唐神呉服店（本店：北海道虻田郡洞爺村字洞爺町）を設立
昭和30年4月	本店を北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町（現洞爺湖町）に移転し、同日商号を株式会社唐神商店に変更。新店舗を完成、土産品販売を開始
昭和40年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔（現釧路市阿寒町）において、ニュー阿寒ホテル（客室数51室）を開業
昭和43年11月	商号をカラカミ観光株式会社に変更
昭和45年4月	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町（現洞爺湖町）に洞爺パークホテル（客室数80室）を開業
昭和53年3月	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉に洞爺・サンパレス（客室数335室）を開業
昭和59年7月	ニュー阿寒ホテルに高級別館クリスタル館を増築（客室数280室）
昭和60年5月	洞爺・サンパレスに高級別館クリスタル館を増築（客室数453室）
昭和60年9月	札幌市南区定山溪温泉に定山溪ビューホテル（客室数381室）を開業
平成2年2月	東栄商興株式会社（現株式会社羊ヶ丘展望園・連結子会社）の株式100%を取得し、レストラン事業に進出
平成3年7月	サンシャインビル株式会社の株式55%（現100%・連結子会社）を取得し、スポーツ施設運営事業等に進出
平成4年4月	洞爺パークホテルを増築し、洞爺パークホテル 天翔（客室数280室）に名称変更
平成7年4月	ニュー阿寒ホテルを増築（客室数370室）
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	定山溪ビューホテルを増築（客室数647室）
平成8年9月	ホテル経営の統合効果を目的として、阿寒ビューホテル（客室数228室）を子会社である株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）から賃借して経営を開始
平成10年4月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテルエメラルド（客室数206室）を子会社である株式会社ホテルエメラルドから賃借して経営を開始
平成11年4月	和歌山県白浜温泉にある株式会社川久（連結子会社）の株式100%を取得
平成11年5月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテル川久（客室数88室）を子会社である株式会社川久から賃借して経営を開始
平成11年9月	子会社の株式会社川久が株式会社コスモスホテル開発より首都圏の晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを営業譲受
平成11年10月	ホテル経営の統合効果を目的として、晴海グランドホテル（客室数210室）、川崎グランドホテル（70室）を株式会社川久から委託して経営
平成12年6月	株式会社マックスパートの株式50%（現56%）を取得し連結子会社とする ビジネスホテルの効率経営を目的として晴海グランドホテル・川崎グランドホテルの運営を委託
平成12年10月	仙台市太白区に株式会社東北カラカミ観光（株式100%取得・連結子会社）を設立
平成12年11月	仙台地方裁判所の物件ホテル瑞鳳（客室数131室）を落札 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託
平成14年7月	株式会社秋保グランドホテルより仙台市太白区の秋保グランドホテル（客室数140室）を営業譲受 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託
平成16年6月	子会社の株式会社マックスパートにて、和歌山県白浜温泉の白浜シーサイドホテル（客室数91室）を信託受益権方式にて取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	子会社の株式会社川久が、和歌山県白浜温泉の更生会社株式会社古賀乃井とスポンサー契約を締結し、出資、連結子会社とする。同社所有のホテル コガノイバイホテル（客室数172室）・ホテル古賀の井（客室数103室）の営業を開始
平成19年2月	子会社の株式会社マックスパートにて、大阪市住之江区のホテルコスモスクエア国際交流センター（客室数320室）を取得、営業を開始
平成20年10月	阿寒ビューホテルを閉館
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）及び子会社12社により構成されております。

当社及び子会社7社が観光ホテル事業を、当社及び子会社1社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社1社がレストラン事業を、子会社2社が保険代理店業他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け並びに「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」の報告セグメントとの関連は、次のとおりであります

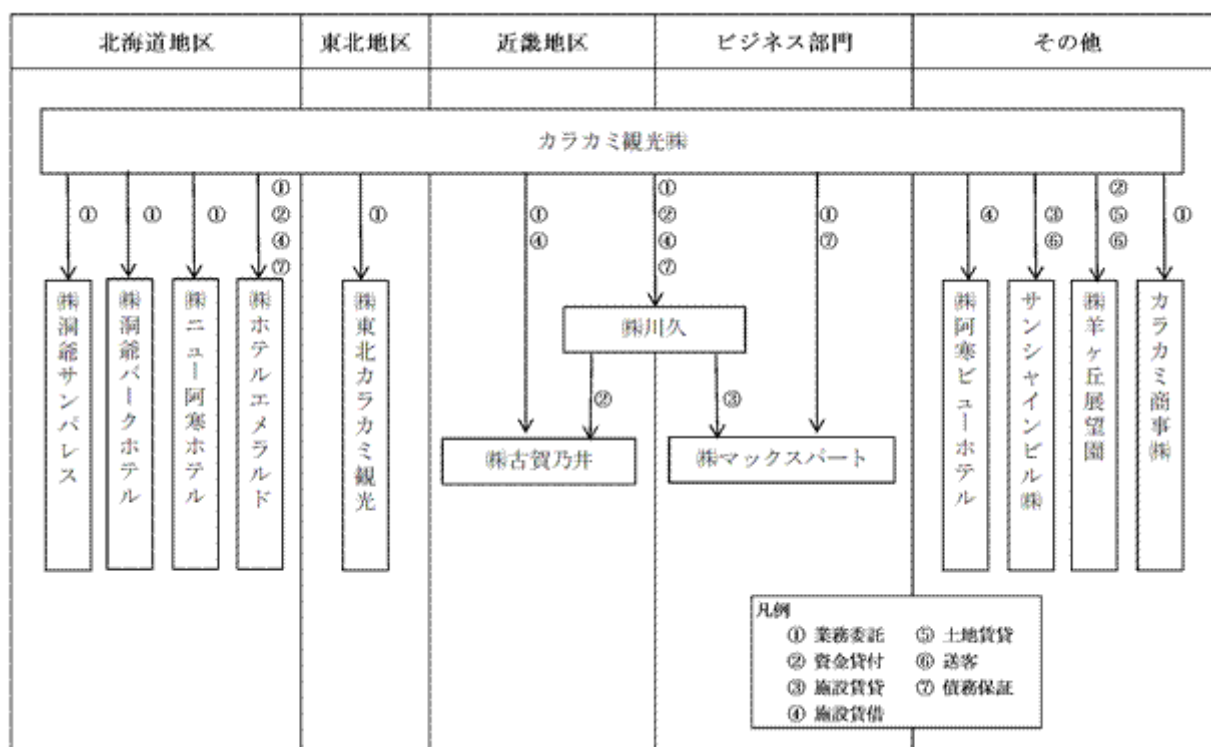
セグメントの名称	事業内容	施設名	施設所有	経営及び管理運営
北海道地区	観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
		洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
		ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
		洞爺パークホテル天翔	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
		ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
東北地区	観光ホテル事業	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
		ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
近畿地区	観光ホテル事業	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
		コガノイベイホテル	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
		ホテル古賀の井	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
		白浜シーサイドホテル	当社	当社・(株)古賀乃井
ビジネス部門	ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
		川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
		ホテルコスモスクエア 国際交流センター	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
その他	スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
	レストラン事業	羊ヶ丘展望園	当社・(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園
	保険代理店業他	—	—	カラカミ商事(株)

(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 洞爺パークホテル天翔は平成23年5月1日より一時休館しております。

3. ホテルエメラルドは平成23年7月1日より一時休館を予定しております。

当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社であるカラカミ商事(株)は平成22年11月1日に連結子会社である太陽商事(株)を吸収合併しております。
2. カラカミ観光(株)は平成23年4月1日に連結子会社である(株)洞爺サンパレスと(株)ニュー阿寒ホテルを吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有（又は被 所有）割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任（人）	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(連結子会社) (株)東北カラカミ観光	仙台市太白区	10,000	東北地区 (観光ホテル 事業)	100.0	3	—	ホテルの 管理運営 を委託	—
(株)マックスパート (注) 3	東京都中央区	40,000	ビジネス部門	56.3	2	借入及び 社債の債 務保証	ホテルの 管理運営 を委託	—
(株)洞爺サンパレス	北海道有珠郡 壮瞥町	10,000	北海道地区 (観光ホテル 事業)	100.0	3	—	ホテルの 管理運営 を委託	—
(株)古賀乃井 (注) 2	和歌山県西牟 婁郡白浜町	50,000	近畿地区 (観光ホテル 事業)	100.0 (100.0)	3	—	ホテルの 管理運営 を委託	当社がホ テルを賃 借
(株)ニュー阿寒ホテル	北海道釧路市 阿寒町	10,000	北海道地区 (観光ホテル 事業)	100.0	2	—	ホテルの 管理運営 を委託	—
(株)洞爺パークホテル	北海道虻田郡 洞爺湖町	10,000	北海道地区 (観光ホテル 事業)	100.0	4	—	ホテルの 管理運営 を委託	—
(株)川久(注) 3	和歌山県西牟 婁郡白浜町	30,000	近畿地区 (観光ホテル 事業) ビジネス部門	100.0	4	設備資金 の貸付 借入の債 務保証	ホテルの 管理運営 を委託	当社がホ テルを賃 借
(株)ホテルエメラルド (注) 3 . 6	北海道釧路市 阿寒町	280,000	北海道地区 (観光ホテル 事業)	100.0	3	設備資金 の貸付 借入の債 務保証	ホテルの 管理運営 を委託	当社がホ テルを賃 借
(株)阿寒ビューホテル	北海道釧路市 阿寒町	41,500	その他	100.0	2	設備資金 の貸付	施設の管 理運営を 委託	当社が施 設を賃借
サンシャインビル(株)	札幌市中央区	40,000	その他	100.0	3	—	ビルの保 守管理を 委託	当社が店 舗を賃貸
(株)羊ヶ丘展望園	札幌市豊平区	43,200	その他	100.0	3	設備資金 の貸付	—	当社が土 地を賃貸
カラカミ商事(株)	北海道虻田郡 洞爺湖町	10,000	その他	100.0	1	—	広告宣伝 業務を委 託	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接の所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 連結子会社であるカラカミ商事(株)は平成22年11月1日に連結子会社である太陽商事(株)を吸収合併しております。

5. 持分法適用関連会社であった(株)トーヤ温泉ホテルは、平成22年11月25日に札幌地方裁判所室蘭支部により破産手続開始決定がなされたため、持分法適用の範囲から除外しております。また当該破産手続は平成23年5月26日に廃止決定しております。

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で2,070,767千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
北海道地区	201	(468)
東北地区	149	(143)
近畿地区	153	(256)
ビジネス部門	97	(193)
その他	44	(76)
全社（共通）	28	(5)
合計	672	(1,141)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
245 (415)	42.2	9.0	3,086,631

セグメントの名称	従業員数（人）	
北海道地区	184	(400)
東北地区	3	—
近畿地区	—	—
ビジネス部門	—	—
その他	30	(10)
全社（共通）	28	(5)
合計	245	(415)

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、海外経済の回復や政府の経済対策により、企業収益及び設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、長期化するデフレや円高、原油や原材料価格の高騰等の影響により、景気は足踏み状態で推移しておりました。こうした状況のなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、日本経済はこれまでにない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されます。主要セグメント地区である北海道経済は、個人消費・公共投資・観光需要の低迷等を背景に弱含むなか、東日本大震災による直接的・間接的な影響の拡大により、厳しさが増しております。

観光業界におきましては、外国人観光客の増加により持ち直しの動きがみられていた矢先に、東日本大震災が発生し消費マインドの悪化に加え、風評被害と自粛により宿泊客の減少が予想され大きな打撃が懸念されます。

このような状況の下で、当社グループは平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」の基本方針である「ホテル事業の収益力強化」「有利子負債の圧縮による財務体質強化」「経営管理体制の整備による組織力強化」を進めてまいりました。また、優先課題としてインバウンド及びインターネット経由の集客強化を図るとともにエージェント工作及び直販（直接予約）強化による集客下げ止めの対策に取り組みました。

以上の施策を進めてまいりましたが、主力である観光ホテル及びビジネスホテルにおきまして、観光客数及びビジネス客数の減少並びに宿泊単価が下落したことにより営業収益が減少し、当連結会計年度の宿泊客数実績では1,395千人（前年同期比8.4%の減少）となり、営業収益は16,579百万円（前年同期比10.4%減少）となりました。また一方で、営業費用の圧縮を目的として、人件費793百万円の削減、販売手数料133百万円の減少等のコストの抑制・削減に積極的に取り組んだ結果、営業費用全体で1,492百万円減少の16,607百万円（前年同期比8.2%減少）となりましたが、営業収益の減収分をカバーすることができず、当連結会計年度の営業損失は29百万円（前年同期は407百万円の営業利益）となりました。

営業外損益は、営業収益が169百万円（前年同期比20.4%減少）、営業外費用が569百万円（前年同期比9.9%減少）となった結果、経常損失は429百万円（前年同期は12百万円の経常損失）となりました。

特別損益では、事業利益の低下したホテルにおいて投資額の将来の回収可能性を検討した結果、3,554百万円の減損損失を計上したこと等により特別損失が4,139百万円（前年同期比128.6%増加）となりました。

以上の結果、当期純損失は4,647百万円（前年同期は1,804百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔北海道地区〕

北海道地区の観光ホテルは当社グループの基盤となっていますが、外国人観光客は増加したものの、主要販売チャネルであるエージェントからの集客が減少したことが影響し、営業収益は減少しました。また、経費削減に努力しましたが営業収益の減少を吸収するに至りませんでした。

この結果、営業収益は7,119百万円（前年同期比14.9%減少）、営業損失は580百万円（前年同期は369百万円の営業損失）となりました。

〔東北地区〕

東北地区の観光ホテルは地元顧客の集客に力を入れ、前期とほぼ同実績の営業収益を確保する見込みでしたが、東日本大震災による被災により、平成23年3月11日から営業が停止したことにより減収減益となりました。なお、秋保グランドホテルは平成23年4月1日より、ホテル瑞鳳は平成23年4月29日より宿泊営業を再開しております。

この結果、営業収益は2,748百万円（前年同期比6.7%減少）、営業利益は40百万円（前年同期比60.1%減少）となりました。

〔近畿地区〕

南紀白浜の観光ホテルにつきましては、インターネットによる集客は増加しましたが、エージェント経由の集客が減少し、減収減益となりました。

この結果、営業収益は2,974百万円（前年同期比12.9%減少）、営業利益は48百万円（前年同期比67.1%減少）となりました。

〔ビジネス部門〕

企業関係の研修、セミナー、ケータリングを中心に営業に注力し、前期とほぼ同実績の営業収益を計上できる見込みでしたが、東日本大震災の被災により、晴海グランドホテルの営業が平成23年3月11日から平成23年3月14日まで停止したことにより減収減益となりました。

この結果、営業収益は3,461百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益は422百万円（前年同期比28.7%減少）となりました。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ883百万円減少し、2,684百万円（前年同期比24.8%減少）となりました。これは営業収益の減少と借入金等の返済により現金及び預金が503百万円減少し、売掛金が292百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,482百万円減少し、29,870百万円（前年同期比13.0%減少）となりました。これはホテルのレストランリニューアル等の設備投資により固定資産が402百万円増加しましたが、減価償却1,506百万円と減損損失3,554百万円の計上による減価償却累計額及び減損損失累計額の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、9,099百万円（前年同期比5.1%の減少）となりました。これは短期借入金が1,000百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,364百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、22,251百万円（前年同期比0.8%の減少）となりました。これは資産除去債務が767百万円増加したものの、社債の償還451百万円及び長期借入金525百万円の返済等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,700百万円減少し、1,251百万円（前年同期比79.0%の減少）となりました。これは減損損失3,554百万円の計上等により、当期純損失が4,647百万円となり、利益剰余金が4,647百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,122百万円の資金を獲得し、投資活動により118百万円の資金を使用、財務活動では1,357百万円の資金を使用したことから、1,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,122百万円となりました（前年同期は357百万円の収入）。

これは主に、税金等調整前当期純損失を4,538百万円計上したものの、減損損失3,554百万円、減価償却費1,506百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額390百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、118百万円となりました（前年同期は771百万円の収入）。

これは主に、定期預金の払戻による収入が185百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が332百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,357百万円となりました（前年同期は2,385百万円の支出）。

これは主に、長期借入れにより2,150百万円を調達したものの、長期借入金の返済及び社債の償還を総額4,489百万円実施したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメントごとに、ホテル別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	ホテル名等	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前年同期比(%)
北海道地区	定山溪ビューホテル	3,080,251	△12.2
	洞爺サンパレス	1,903,474	△4.7
	ニュー阿寒ホテル	1,070,845	△12.1
	洞爺パークホテル天翔	586,590	△42.0
	ホテルエメラルド	477,460	△24.6
	小計	7,118,623	△14.9
東北地区	ホテル瑞鳳	1,624,581	△5.5
	秋保グランドホテル	1,123,592	△8.5
	小計	2,748,174	△6.7
近畿地区	コガノイベイホテル	944,231	△9.4
	ホテル川久	750,888	△13.8
	ホテル古賀の井	734,842	△17.8
	白浜シーサイドホテル	544,298	△10.2
	小計	2,974,260	△12.9
ビジネス部門	晴海グランドホテル	1,513,902	△3.6
	ホテルコスモスクエア国際交流センター	1,402,703	3.1
	川崎グランドホテル	544,456	△4.0
	小計	3,461,062	△1.0
その他	その他	276,989	△2.5
	小計	276,989	△2.5
合計		16,579,110	△10.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 宿泊客数実績

当連結会計年度の宿泊客数実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：人)

セグメントの名称	ホテル名等	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前年同期比(%)
北海道地区	定山溪ビューホテル	303,765	△11.8
	洞爺サンパレス	190,597	△3.1
	ニュー阿寒ホテル	117,201	△12.7
	洞爺パークホテル天翔	63,067	△39.0
	ホテルエメラルド	63,366	△22.1
	小計	737,996	△14.2
東北地区	ホテル瑞鳳	101,966	△6.7
	秋保グランドホテル	92,306	△4.2
	小計	194,272	△5.5
近畿地区	コガノイベイホテル	53,312	△2.8
	ホテル川久	27,800	△2.0
	ホテル古賀の井	52,082	△10.7
	白浜シーサイドホテル	63,764	10.1
	小計	196,958	△1.3
ビジネス部門	晴海グランドホテル	107,776	△1.1
	ホテルコスモスクエア国際交流センター	126,494	7.9
	川崎グランドホテル	31,956	△2.0
	小計	266,226	2.9
合計		1,395,452	△8.4

3【対処すべき課題】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」のとおり、当社グループは、当連結会計年度において、3期連続して経常損失を計上したことに加えて、3期連続して多額の減損損失等を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき (1) 北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化等による収益力強化、(2) 有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化等による財務体質強化、(3) 組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上等による組織力強化を進めてきましたが、リーマンショックの影響及び東日本大震災の影響は予想以上に大きく、前連結会計年度及び当連結会計年度における実績は計画策定時点の予想を大きく下回っております。また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所問題の与える影響は特に翌連結会計年度に大きいと予想され、損益計画を修正いたしました。

施策としましては次のとおり取り組んでまいります。

① 経営資源の選択と集中

主要なセグメントであり、福島第一原子力発電所事故による風評被害により、外国人客が大幅に減少する見込みである北海道の洞爺・阿寒地区は各地区2館体制であることから、各地区1館休館による1館体制とし、経営資源の集約・効率化を図ってまいります。また、直接被災した東北地区2館については、復興需要の取り込み等によりカバーしていく施策を実行する方針であります。

② 営業強化

旗艦ホテルである定山溪ビューホテルの水の王国「ラグーン」のリニューアル、洞爺サンパレスのレストラン「パレシオ」のリニューアル、自社ホームページ・ネットエージェント等WEB販売強化、インバウンドの営業体制強化、各種イベントの展開、季節バイキングの展開等の顧客ニーズにきめ細かく対応した新商品企画等営業戦略の推進により、「他社施設との差別化」「新規顧客開拓」「リピーター獲得」を図り、マーケットシェアの維持・拡大を図ります。

③ 更なるコスト抑制・削減

引き続き人件費の流動化、仕入原価の低減、高騰しているエネルギーコストの抑制・削減を図ってまいります。

④ オペレーション体制構築

研修による管理職育成及びマネジメント能力の向上、従業員の多能職化等により、繁閑に合わせたオペレーションを構築し、固定人件費の変動化等によりローコストオペレーションの定着を図ります。

⑤ お客様満足向上

各施設のCS担当者の活動、お客様アンケートの活用、アンケート結果に基づく個人表彰によるモチベーションの向上、階層別研修等により、「サービスの質」「おもてなしの心」の向上を図ります。

内部統制におきましては、業務の適正を確保するための体制として、適正な財務報告を確保するために、業務管理室の巡回によるコンプライアンスの周知徹底等により、コーポレートガバナンスの強化を図ります。また、決算・財務報告プロセスにつきましても、財務報告にかかる管理体制の強化を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気悪化による個人消費の落ち込み、天候・市場環境の変化等に起因し、宿泊者数や営業収益に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

② 自然災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテルは、風光明媚な山間部、湖畔や海辺に位置しているため、火山活動や津波等の自然災害により、営業の休業や施設の毀損、焼失等の影響を受ける可能性があります。自然災害の発生の状況によっては、当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

③ 温泉枯渇のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業では、温泉を中心としたサービスの提供を行っております。温泉の利用は、源泉を利用する正当な権利に基づいたものですが、その資源量は無尽蔵ではありません。近年の温泉乱立状況のほか、利用量は増加の一途を辿っています。当社としては、水質の安全性や環境問題への配慮から、温泉の効率的な利用に努めてはおりますが、今後、温泉の湧出量が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 減損損失計上のリスク

当社グループの営む事業は、原則として土地・建物等の施設を当社グループにて所有し運営しております。このため、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、減損会計適用の検討対象となる多数・多額の事業用資産を所有しておりますので、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 円金利変動のリスク

当社グループは、初期投資を必要とする業態であることから外部負債の依存度が高く、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

⑥ 継続企業の前提に関する重要事象等

「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループは、第57期（平成21年3月期）以降、経常損失の計上と減損損失等の特別損失の計上が継続し、3期連続して多額の当期純損失を計上したことに伴い、純資産が減少し続けております。この結果、第57期末（平成21年3月期末）以降、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項への抵触とシンジケートローンの期限の利益の継続同意による解消を繰り返しており、当連結会計年度末においてもシンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項に抵触することとなりました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

⑦ 内部統制に関するリスク

当社グループは、平成21年3月期末時点における財務報告に係る内部統制の重要な欠陥を踏まえ、前連結会計年度以降においては、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、内部統制の充実に注力し、その結果、前連結会計年度末以降、内部統制は有効と評価しております。しかしながら、今後も内部統制の整備及び運用について取り組むべき課題はあるものと認識しており、内部統制の不備が生じた場合には、当社グループの信用低下、株価の下落等、重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

財政状態の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) 財政状態に関する分析 ①資産、負債及び純資産の状況」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュフローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

東日本大震災の発生による被害は日本経済に深刻な影響を与え、観光ホテルは国内外からの宿泊客の大幅な減少による大きな打撃を受けております。被災した地域の復興と日本経済の回復、外国人観光客の回帰には時間を要することが予想されており、観光ホテル業における経営環境は厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループは一部地区におけるホテルの2館体制から各地区1館体制とする等の経営資源の選択と集中を図るとともに、既存施設のリニューアルやWEB販売強化等の施策を実行し、この危機的状況を脱却する方針であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象の対応について

「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループは、第57期（平成21年3月期）以降、経常損失の計上と減損損失等の特別損失の計上が継続し、3期連続して多額の当期純損失を計上したことに伴い、純資産が減少し続けております。この結果、第57期末（平成21年3月期末）以降、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項への抵触とシンジケートローンの期限の利益の継続同意による解消を繰り返しており、当連結会計年度末においてもシンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項に抵触することとなりました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、平成23年4月に経営改善計画（修正計画書）を作成し、メインバンクである株式会社北海道銀行並びに同行を含むシンジケートローンの主幹事行に対して、支援継続の交渉を始めております。

当社グループは当該修正計画を確実に実行することにより、純資産の回復を図っていく所存でおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資計画は、お客様の嗜好の変化や社会環境の変更等に対応し、安定的な収益構造を確保するため、提出会社が投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度は、総額368百万円の有形固定資産を取得しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、主にホテル事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の報告セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 報告セグメントの内訳

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区	9,524,890	19,463	3,006,777 (172,676)	172,971	12,724,102	201 (468)
東北地区	2,766,064	722	572,330 (56,586)	54,989	3,394,107	149 (143)
近畿地区	2,980,644	3,272	2,574,497 (92,792)	91,584	5,649,999	153 (256)
ビジネス部門	3,254,391	3,463	1,777,178 (14,750)	77,478	5,112,512	97 (193)
その他	252,935	4,334	1,569,701 (12,759)	19,347	1,846,318	72 (81)
合計	18,778,927	31,256	9,500,485 (349,563)	416,371	28,727,040	672 (1,141)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	収容客 室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
定山溪ビューホテル (札幌市南区)	北海道地区	ホテル 設備	5,035,148	6,720	1,409,826 (87,229)	70,740	6,522,437	64 (240)	647
洞爺サンパレス (北海道有珠郡壮瞥町)	北海道地区	ホテル 設備	2,263,634	11,978	900,660 (55,095)	83,460	3,259,733	65 (94)	453
ニュー阿寒ホテル (北海道釧路市)	北海道地区	ホテル 設備	1,868,577	741	202,933 (5,819)	13,933	2,086,186	39 (41)	370
洞爺パークホテル天翔 (北海道虻田郡洞爺湖町)	北海道地区	ホテル 設備	0	0	482,656 (23,504)	2,205	484,861	16 (54)	280
ホテルエメラルド (北海道釧路市)	北海道地区	ホテル 設備	237	22	—	2,565	2,825	—	—
ホテル瑞鳳 (仙台市太白区)	東北地区	ホテル 設備	1,786,671	304	427,416 (37,891)	44,461	2,258,852	84 (80)	131
秋保グランドホテル (仙台市太白区)	東北地区	ホテル 設備	979,392	418	144,914 (18,695)	10,528	1,135,254	65 (63)	140
ホテル川久 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	近畿地区	ホテル 設備	20,205	442	150,405 (4,104)	3,547	174,600	—	—
コガノイベイホテル (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	近畿地区	ホテル 設備	12,674	480	—	4,050	17,204	—	—
ホテル古賀の井 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	近畿地区	ホテル 設備	—	—	—	1,683	1,683	—	—
白浜シーサイドホテル (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	近畿地区	ホテル 設備	161,347	332	218,770 (16,908)	6,456	386,906	20 (49)	91
晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネス部 門	ホテル 設備等	78,796	2,873	114,727 (367)	4,913	201,309	—	—
川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネス部 門	ホテル 設備等	2,995	150	—	2,086	5,232	—	—
札幌営業所等 (札幌市中央区等) (注) 2・3	その他	その他 の設備	199,938	4,334	1,367,246 (6,001)	14,965	1,586,485	58 (15)	—
合計	—	—	12,409,619	28,798	5,419,557 (255,614)	265,598	18,123,573	411 (636)	2,112

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与中の土地286,260千円(4,505㎡)を含んでおり、子会社である㈱羊ヶ丘展望園に貸与しております。年間の賃貸料は780千円であります。

3. 建物の一部を子会社であるサンシャインビル㈱に賃貸しており、年間の賃貸料は、28,500千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

5. 従業員数の人員には、連結子会社の従業員を含んでおります。

(3) 国内子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	収容客 室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)ホテルエメラルド ホテルエメラルド (北海道釧路市)	北海道地区	ホテル 設備	357,292	0	10,700 (1,029)	65	368,058	17 (39)	206
(株)古賀乃井 コガノイベイホテル (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	近畿地区	ホテル 設備	1,456,885	1,017	886,001 (37,127)	43,393	2,387,297	38 (88)	172
(株)古賀乃井 ホテル古賀の井 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	近畿地区	ホテル 設備	179,637	—	638,567 (21,473)	10,878	829,084	45 (72)	103
(株)川久 ホテル川久 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	近畿地区	ホテル 設備	1,149,895	999	680,752 (13,180)	21,574	1,853,222	50 (47)	88
(株)川久 晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネス部 門	ホテル 設備	448,245	148	952,350 (2,220)	11,122	1,411,867	—	210
(株)川久 川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネス部 門	ホテル 設備	124,195	74	216,954 (1,002)	3,630	344,855	—	70
(株)マックスパート 晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネス部 門	ホテル 設備	10,245	0	—	25,989	36,235	49 (84)	—
(株)マックスパート 川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネス部 門	ホテル 設備	14,240	217	—	3,694	18,151	19 (46)	—
(株)マックスパート ホテルコスモスクエ ア国際交流センター (大阪市住之江区)	ビジネス部 門	ホテル 設備	2,575,672	0	493,145 (11,160)	26,043	3,094,861	29 (63)	320
サンシャインビル(株) サンシャインスポ ーツクラブ (札幌市中央区)	その他	スポーツ 施設設備	194	—	—	3,934	4,128	12 (51)	—
(株)羊ヶ丘展望園 羊ヶ丘展望園 (札幌市豊平区)	その他	レストラ ン設備	51,550	—	174,329 (5,364)	446	226,326	2 (15)	—
カラカミ商事(株) その他 (北海道虻田郡 洞爺湖町)	その他	その他の 設備	1,251	—	28,125 (1,394)	—	29,377	—	—
合計	—	—	6,369,307	2,457	4,080,928 (93,949)	150,773	10,603,466	261 (505)	1,169

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、投資案件ごとの収益性を個々に検討して、当社が直接策定しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	8,670,080	8,670,080	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	△7,000	8,670,080	—	2,454,940	—	2,182,984

(注) 利益による自己株式の消却処分価額の総額 4,829千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	—	9	2	42	個人以外	個人	1,426	1,480	—
所有株式数 (単元)	—	571	3	2,026	508	—	5,535	8,643	27,080
所有株式数の 割合（%）	—	6.61	0.03	23.44	5.88	—	64.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式80,586株は「個人その他」に80単元及び「単元未満株式の状況」に586株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神 久美子	札幌市南区	799	9.22
唐神 忠夫	北海道釧路市	661	7.63
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ ア イエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	508	5.86
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
松下 富士子	札幌市中央区	325	3.75
井門 峰子	東京都港区	304	3.51
唐神 紗千子	札幌市中央区	293	3.38
唐神 英夫	札幌市中央区	202	2.33
計	—	4,998	57.66

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,563,000	8,563	—
単元未満株式	普通株式 27,080	—	—
発行済株式総数	8,670,080	—	—
総株主の議決権	—	8,563	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	80,000	—	80,000	0.93
計	—	80,000	—	80,000	0.93

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,198	242,124
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	67,000	—
当期間における取得自己株式	—	—

（注）1. 無償取得によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （－）	—	—	—	—
保有自己株式数	80,586	—	80,586	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される設備投資等に有効な活用をしてまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、配当可能な剰余金の額がマイナスとなっておりますので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,154	1,100	941	540	280
最低(円)	960	933	511	270	129

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	209	208	197	177	178	184
最低(円)	203	199	161	165	166	129

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		唐神 久美子	昭和13年10月26日生	平成14年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任 平成21年2月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注)5	799
代表取締役社長	代表取締役社長 執行役員兼道外 地区統括兼ビジ ネス統括	片山 達哉	昭和32年11月26日生	昭和55年4月 株式会社日本リクルートセン ター入社 平成2年4月 株式会社晴海グランドホテル入 社 平成13年6月 株式会社マックスパート代表取 締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年5月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員就 任 平成21年9月 当社代表取締役社長執行役員兼 営業本部本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年8月 当社代表取締役社長執行役員兼 道外地区統括兼ビジネス統括 (現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役執行役員 営業本部長兼 道内地区統括兼 定山溪ビュー ホテル事業部長	福田 茂之	昭和26年8月30日生	昭和52年6月 当社入社 平成4年11月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役洞爺サンパレス事業 部長就任 平成9年12月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社取締役定山溪ビューホテル 事業部長就任 平成14年12月 当社常務取締役定山溪ビューホ テル事業部長就任 平成15年5月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役洞爺サンパレス 事業部長就任 平成20年5月 株式会社洞爺サンパレス代表取 締役就任 平成21年6月 当社常務取締役執行役員洞爺地 区統括就任 平成21年11月 当社取締役執行役員洞爺地区統 括事業部長 平成22年5月 当社取締役執行役員営業本部長 兼洞爺地区統括 平成22年8月 当社取締役執行役員営業本部長 兼道内地区統括兼定山溪ビュー ホテル事業部長（現任）	(注) 5	5
取締役	取締役執行役員 管理本部長	西村 孝孔	昭和30年10月7日生	昭和55年4月 株式会社北海道銀行入行 平成14年8月 同行 芽室支店長 平成16年11月 同行 債権管理グループグルー プリーダー 平成18年6月 同行 流通センター前支店長 平成21年4月 当社入社経理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長 就任（現任）	(注) 5	—
取締役		近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成12年6月 同行 執行役員本店営業部本店 長就任 平成14年11月 同行 執行役員常務本店営業部 本店長就任 平成15年6月 同行 取締役執行役員副頭取地 区営業担当兼本店営業部本店長 就任 平成17年6月 同行 代表取締役副頭取執行役 員就任 平成17年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任（現任） 平成22年6月 北海道建物株式会社代表取締役 社長就任（現任）	(注) 5	—
取締役	取締役執行役員 ホテル瑞鳳 事業部長	川地 幸人	昭和46年8月28日生	平成13年1月 株式会社東北カラカミ観光 ホテル瑞鳳入社 平成16年6月 株式会社東北カラカミ観光 取締役（現任） 平成21年4月 当社ホテル瑞鳳事業部長 平成23年6月 当社取締役執行役員仙台地区 統括兼ホテル瑞鳳事業部長 就任（現任）	(注) 5	—
取締役	取締役執行役員 ホテル川久 事業部長	大浦 宏之	昭和47年2月17日生	平成9年6月 株式会社川久 ホテル川久 入社 平成21年2月 株式会社川久取締役（現任） 平成21年9月 当社ホテル川久事業部長 平成23年6月 当社取締役執行役員白浜地区 統括兼ホテル川久事業部長 就任（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮越 健文	昭和33年2月28日生	昭和51年4月 株式会社日本リクルートセン ター入社 昭和56年8月 株式会社ホテルデン晴海入社 平成17年5月 株式会社マックスパート代表取 締役専務 平成17年10月 株式会社古賀乃井取締役就任 平成18年6月 当社取締役コガノイベイホテル ・ホテル古賀の井事業部長就任 平成21年6月 当社専務取締役執行役員白浜地 区統括就任（ホテル川久事業部 長兼務） 平成21年9月 当社取締役執行役員定山溪 ビューホテル事業部長 平成22年8月 当社取締役執行役員経営企画室 長 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
監査役		井門 憲俊	昭和33年8月27日生	昭和56年4月 株式会社井門エンタープライズ 入社 昭和57年4月 同社取締役（現任） 昭和58年4月 株式会社中国料理井門 代表取 締役（現任） 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	3
監査役		新名 孝信	昭和19年8月16日生	昭和38年4月 札幌国税局入局 平成4年7月 札幌国税局調査査察部特別国税 調査官 平成9年7月 紋別税務署長 平成14年7月 札幌北税務署長 平成15年8月 税理士登録 新名孝信税理士事務所開設 同事務所所長（現任） 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
計	—	10名	—			807

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 取締役近藤政道は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役井門憲俊は代表取締役会長唐神久美子の娘婿であります。

4. 監査役井門憲俊及び新名孝信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治体制

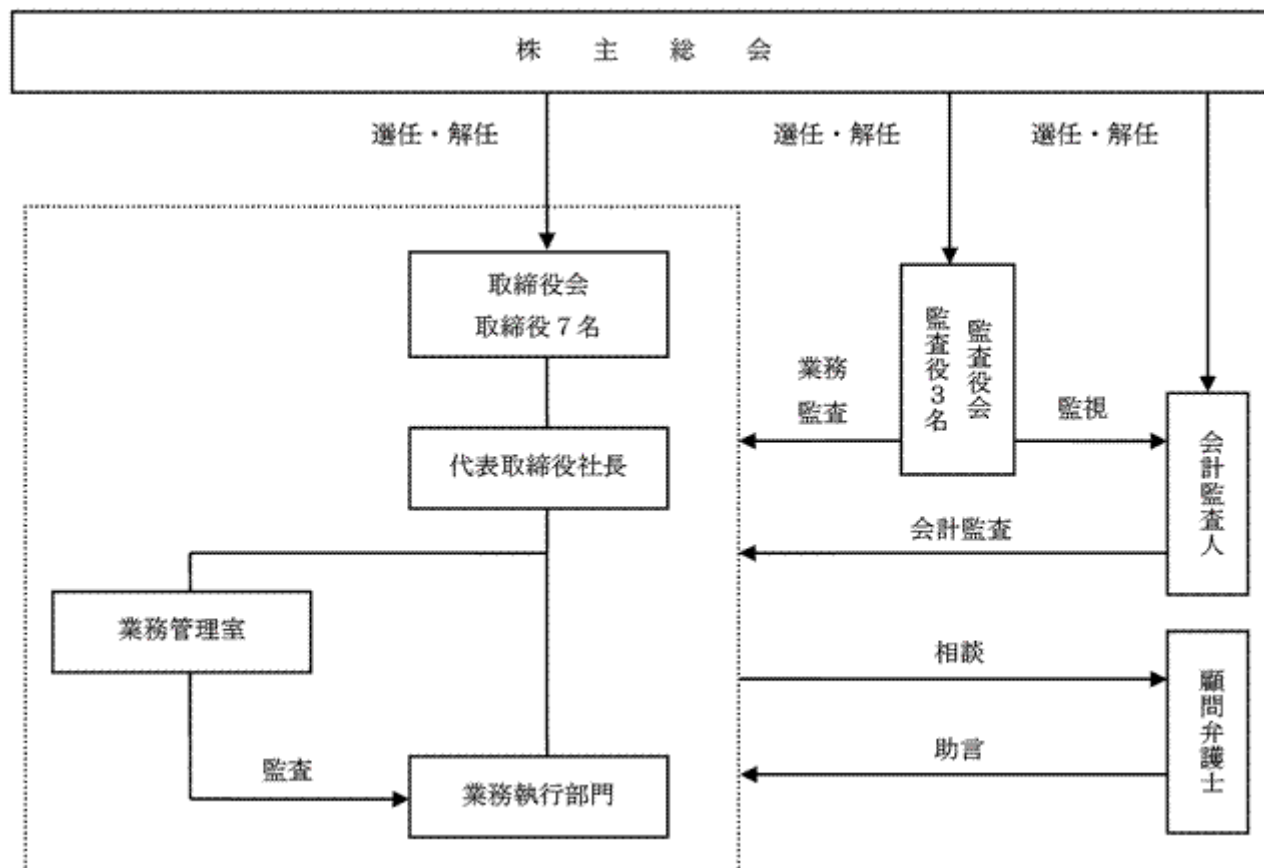
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営の意思決定機関として、原則月1回開催し、経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。監査に関しては監査役会制度を採用し、監査役のうち2名は社外監査役を選任しております。

取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。通常的意思決定については、稟議制度を採用しておりますが、案件の重要度、難易度により各種プロジェクト、委員会等を随時組織し、その内容を取締役へ答申をし、経営の公平性及び透明性を維持する体制を図っております。

一方、コーポレート・ガバナンスの実施状況につきましては、経営の透明性を高めるべく、株主総会や決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施する方針であります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実、当社において重要な経営課題であり、意思決定の迅速化をはじめとする効率的な経営に努めるだけでなく、法令遵守の徹底、監査役・内部監査による適法性監査の充実等、コンプライアンス体制の強化に継続的に取り組む必要があり、積極的な情報開示を行い、経営の透明性・公正性を高める必要があるためであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの目的は、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルール遵守を促すことであり、目的遂行のため、業務管理室による内部監査及び監査役監査を通して、組織の相互補完、牽制しながら企業経営の健全性を図っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の体制については、潜在的な各種リスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上等コンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規定、マニュアルの整備拡充や、従業員に対するリスク管理意識、知識の向上に向けた教育活動に取り組んでいます。こうした対応には、マーケティング、法務、人事、財務等、それぞれ主管する業務執行部門が取り組むとともに、リスク管理の総括部門として管理本部が全社的なコントロールを行っています。

なお、重要な法的課題やコンプライアンス等に関する事象については、法律上の判断が必要な場合には顧問弁護士に助言・指導を受けております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として業務管理室2名による財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、効率性等について内部監査を実施しております。この監査は、当社並びに連結子会社を対象に規定、規則等に基づく定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を実施しております。加えて経営目標を達成するために構築した内部統制の運用状況を業務全般にわたり評価する役割を担っており、その評価情報を経営に活用する取組みを行っております。

当社の監査役監査の組織は監査役会であり、常勤監査役1名、社外監査役2名で構築され、取締役会、その他重要な会議に出席し取締役会等との意見交換を行い、その他重要な会議議事録、決裁書類の閲覧により、業務執行をチェックする役割を担っております。また常勤監査役は、業務監査、会計監査を実施するとともに、本社及び各事業所の視察等も実施しております。逐次、取締役、内部監査部門及び会計監査人等からの報告の受領・聴取を行い、監査の実効性の確保に努めています。

また、監査役新名孝信氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関しての幅広い知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役近藤政道氏は、株式会社北海道建物の代表取締役社長であり、当社との間に特別な人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、近藤政道氏は平成22年6月25日付けで株式会社北海道銀行代表取締役副頭取執行役員を退任しております。

社外監査役井門憲俊氏は株式会社井門エンタープライズの取締役であり、同社は当社の大株主となっておりますが、井門憲俊氏個人とは直接利害関係はありません。

社外監査役新名孝信氏は、長年税務行政の業務に従事し退任後は税理士事務所を開設しており、当社との間に特別な人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、株主を重視し、経営の執行と監督の分離を強化し、取締役会の監督業務の強化の役割を果たす事を目的として、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役の選任につきましては、当社と利害関係がない独立性の高い者を選任しております。

④役員報酬等

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる人員 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	23,169	23,169	4
監査役 (社外監査役を除く)	900	900	1
社外役員	2,800	2,800	3

(注)当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 81,414千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリーンリース(株)	2,000	1,000	取引関係の維持・強化
(株)室蘭民報社	1,000	50	取引関係の維持・強化
北海道国際航空(株)	592	30,000	取引関係の維持・強化
(株)アスピック	4,200	50,064	取引関係の維持・強化
(株)阿寒町観光振興公社	60	300	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリーンリース(株)	2,000	1,000	取引関係の維持・強化
(株)室蘭民報社	1,000	50	取引関係の維持・強化
北海道国際航空(株)	592	30,000	取引関係の維持・強化
(株)アスピック	4,200	50,064	取引関係の維持・強化
(株)阿寒町観光振興公社	60	300	取引関係の維持・強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	303,157	245,633	5,925	△142	41,527

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間計画や監査報告等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を図っております。

会計監査の実施状況等は、適時文書等による報告を受け、意見交換を行っております。

イ、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 五十嵐 康彦(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員・業務執行社員 村上 淳(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員・業務執行社員 齊藤 寿徳(有限責任監査法人トーマツ)

ロ、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 3名

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

なお、当事業年度末現在の取締役は6名となっておりますが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において取締役は7名となりました。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任議決は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	50,000	—	39,000	1,200
連結子会社	—	—	—	—
計	50,000	—	39,000	1,200

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る経理システムの構築に関する助言、指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及び株式会社プロネクス等の主催する各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,068	1,909,733
売掛金	693,197	401,175
たな卸資産	※4 153,669	※4 129,739
繰延税金資産	8,799	34,135
未収法人税等	53,050	12,274
その他	248,524	199,836
貸倒引当金	△3,589	△3,375
流動資産合計	3,566,719	2,683,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,334,204	72,936,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,828,891	△54,157,401
建物及び構築物（純額）	※2 22,505,313	※2 18,778,927
機械装置及び運搬具	683,697	677,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	△645,976	△646,333
機械装置及び運搬具（純額）	37,720	31,256
土地	※2 9,997,316	※2 9,500,485
その他	4,326,946	4,438,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,881,675	△4,022,001
その他（純額）	445,270	416,371
有形固定資産合計	32,985,621	28,727,040
無形固定資産		
のれん	574,266	536,814
その他	244,270	107,321
無形固定資産合計	818,537	644,135
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 384,657	329,334
繰延税金資産	34,955	21,674
破産更生債権等	19,858	—
その他	138,947	167,997
貸倒引当金	△31,284	△20,482
投資その他の資産合計	547,134	498,524
固定資産合計	34,351,292	29,869,700
繰延資産		
社債発行費	55,782	46,950
繰延資産合計	55,782	46,950
資産合計	37,973,794	32,600,169

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,132	433,008
短期借入金	※2 3,050,000	※2 4,050,000
1年内償還予定の社債	※2 451,000	※2 451,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,930,800	※2 2,567,150
未払金	1,034,740	967,594
未払法人税等	27,492	79,210
未払消費税等	66,596	32,397
繰延税金負債	2,586	262
賞与引当金	—	40,638
その他	476,483	477,327
流動負債合計	9,588,831	9,098,588
固定負債		
社債	※2 3,912,500	※2 3,461,500
長期借入金	※2 17,702,998	※2 17,178,348
繰延税金負債	380,027	376,413
退職給付引当金	314,983	322,763
負ののれん	49,866	44,325
資産除去債務	—	767,381
その他	73,801	99,861
固定負債合計	22,434,176	22,250,593
負債合計	32,023,008	31,349,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,454,940	2,454,940
資本剰余金	2,182,984	2,182,984
利益剰余金	1,032,845	△3,614,574
自己株式	△81,773	△82,015
株主資本合計	5,588,997	941,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,222	24,738
その他の包括利益累計額合計	62,222	24,738
少数株主持分	299,566	284,915
純資産合計	5,950,785	1,250,987
負債純資産合計	37,973,794	32,600,169

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	18,507,048	16,579,110
営業費用	※1 18,099,552	※1 16,607,942
営業利益又は営業損失（△）	407,495	△28,831
営業外収益		
受取利息	1,606	689
受取配当金	36,843	7,497
受取地代家賃	83,487	71,509
協賛金収入	23,573	22,674
その他	66,243	66,194
営業外収益合計	211,753	168,565
営業外費用		
支払利息	589,396	509,168
その他	42,196	59,640
営業外費用合計	631,593	568,809
経常損失（△）	△12,343	△429,076
特別利益		
固定資産売却益	※2 14	※2 4,317
投資有価証券売却益	17,259	—
持分変動利益	111,362	—
負ののれん発生益	—	25,422
その他	9,516	—
特別利益合計	138,152	29,740
特別損失		
固定資産売却損	※3 23,618	※3 4,256
固定資産除却損	※4 5,062	※4 26,442
減損損失	※5 1,556,451	※5 3,553,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	390,020
退職特別加算金	※6 120,737	—
災害による損失	—	※7 163,557
その他	105,019	1,182
特別損失合計	1,810,889	4,138,997
税金等調整前当期純損失（△）	△1,685,081	△4,538,333
法人税、住民税及び事業税	30,182	84,392
法人税等調整額	53,389	2,047
法人税等合計	83,571	86,440
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△4,624,773
少数株主利益	35,497	22,646
当期純損失（△）	△1,804,150	△4,647,420

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△4,624,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△37,484
その他の包括利益合計	—	※2 △37,484
包括利益	—	※1 △4,662,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△4,684,904
少数株主に係る包括利益	—	22,646

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,454,940	2,454,940
当期末残高	2,454,940	2,454,940
資本剰余金		
前期末残高	2,182,984	2,182,984
当期末残高	2,182,984	2,182,984
利益剰余金		
前期末残高	2,836,996	1,032,845
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,804,150	△4,647,420
当期変動額合計	△1,804,150	△4,647,420
当期末残高	1,032,845	△3,614,574
自己株式		
前期末残高	△11,241	△81,773
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△242
新規連結子会社所有の親会社株式	△70,316	—
当期変動額合計	△70,531	△242
当期末残高	△81,773	△82,015
株主資本合計		
前期末残高	7,463,679	5,588,997
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,804,150	△4,647,420
自己株式の取得	△215	△242
新規連結子会社所有の親会社株式	△70,316	—
当期変動額合計	△1,874,682	△4,647,662
当期末残高	5,588,997	941,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,713	62,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,508	△37,484
当期変動額合計	21,508	△37,484
当期末残高	62,222	24,738
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	40,713	62,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,508	△37,484
当期変動額合計	21,508	△37,484
当期末残高	62,222	24,738

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	273,818	299,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,747	△14,651
当期変動額合計	25,747	△14,651
当期末残高	299,566	284,915
純資産合計		
前期末残高	7,778,212	5,950,785
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,804,150	△4,647,420
自己株式の取得	△215	△242
新規連結子会社所有の親会社株式	△70,316	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,256	△52,135
当期変動額合計	△1,827,426	△4,699,798
当期末残高	5,950,785	1,250,987

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,685,081	△4,538,333
減価償却費	1,727,748	1,506,284
減損損失	1,556,451	3,553,538
のれん償却額	31,911	31,911
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△758	8,842
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△149,732	7,779
賞与引当金の増減額（△は減少）	△134,789	40,638
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,000	—
受取利息及び受取配当金	△38,449	△8,187
支払利息	589,396	509,168
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,259	151
持分変動損益（△は益）	△111,362	—
負ののれん発生益	—	△25,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	390,020
有形固定資産売却損益（△は益）	23,604	△61
有形固定資産除却損	5,062	26,442
退職特別加算金	120,737	—
売上債権の増減額（△は増加）	△8,360	292,021
たな卸資産の増減額（△は増加）	45,423	23,929
仕入債務の増減額（△は減少）	△319,501	△116,124
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,734	△34,199
その他の資産・負債の増減額	△557,182	△40,384
小計	1,058,594	1,628,015
特別退職金の支払額	△120,737	—
利息及び配当金の受取額	38,419	8,335
利息の支払額	△576,226	△522,926
法人税等の支払額	△43,170	△45,383
法人税等の還付額	—	53,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,878	1,121,525

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	—	185,000
有形固定資産の取得による支出	△151,188	△331,648
有形固定資産の売却による収入	57,410	91,549
投資有価証券の売却による収入	1,005,377	4,748
子会社株式の取得による支出	△34,200	△7,000
無形固定資産の取得による支出	△49,234	△9,000
有形固定資産の除却による支出	△827	△13,466
その他	△1,187	△2,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,150	△117,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	1,000,000
長期借入れによる収入	4,800,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△6,420,750	△4,038,300
社債の償還による支出	△851,000	△451,000
自己株式の取得による支出	△215	△242
少数株主への配当金の支払額	△9,750	△4,875
その他	△3,022	△12,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,384,738	△1,357,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,256,709	△353,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,726	2,263,068
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,052	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,263,068	※ 1,909,733

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社グループは、2期連続して経常損失を計上したことに加えて、2期連続して多額の減損損失等の特別損失を計上した結果、前連結会計年度に続いて、当連結会計年度においても1,804,150千円と大幅な当期純損失を計上しております。この結果、後記「注記事項（連結貸借対照表関係）5財務制限条項」に記載のとおり、当社グループが借入しているシンジケートローン14,103,750千円について財務制限条項に抵触することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画 ～New Karakami Project～」に基づき、(1)北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力の強化、(2)有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、(3)組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めております。この「経営改善計画 ～New Karakami Project～」は、当連結会計年度においては計画策定時点の予想を大きく下回りましたが、翌連結会計年度においては重点課題として、①営業強化②オペレーション体制構築③お客様満足向上に取り組み、収益力の回復等を図る方針であります。また、メインバンクを中心に支援継続は得られる見通しにあり、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについては、契約条件等を変更すべく主要金融機関と交渉を始めております。 しかし、「経営改善計画 ～New Karakami Project～」は推進途上であり、主要金融機関との交渉も開始直後であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、第57期（平成21年3月期）以降、経常損失の計上と減損損失等の特別損失の計上が継続し、3期連続して多額の当期純損失を計上したことに伴い、純資産が減少し続けております。この結果、第57期末（平成21年3月期末）以降、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項への抵触とシンジケートローンの期限の利益の継続同意による解消を繰り返しており、当連結会計年度末においてもシンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項（注記事項（連結貸借対照表関係）5財務制限条項 参照）に抵触することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき（1）北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力強化、（2）有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、（3）組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めてきましたが、当連結会計年度における実績は計画策定時点の予想を大きく下回っております。さらに、今後、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けることは不可避であり、これらの影響等による経常損失の計上を最小限に食い止めるため、平成23年4月に損益計画を中心に大幅に見直した経営改善計画(修正計画書)を作成いたしました。この修正計画書では、海外からの旅行者の減少が予想される北海道の洞爺・阿寒地区については、各地区2館のうち1館を一時休館することにより経営資源の集約・効率化を図り、直接被災した仙台地区2館については、原発事故の風評被害の影響を復興需要の取り込み等によりカバーしていく施策を実行する方針であります。この計画を確実に実行することにより、翌連結会計年度も経常損失の計上による純資産の減少が見込まれるものの、その後、純資産の回復を図っていく計画となっております。 修正計画書及びこれに基づく翌連結会計年度の資金繰りについては、当社グループのメインバンクである株式会社北海道銀行並びに同行を含むシンジケートローンの主幹事行にもご理解いただき、今後も融資継続の姿勢に変わりはないと考えております。従いまして、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについても、これまでどおり、期限の利益の継続同意を得られるものと考えております。 しかし、メインバンクを中心とした主要金融機関との交渉は開始直後であり、当社グループが資産超過を維持することを前提とした修正改善計画においても東日本大震災等の影響が想定を超える可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 当社の所有する子会社のうち13社を連結しております。 連結子会社：(株)東北カラカミ観光 (株)マックスパート (株)洞爺サンパレス (株)古賀乃井 (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 太陽商事(株) カラカミ商事(株) (連結の範囲に含めた理由) 太陽商事(株)とカラカミ商事(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 当社の所有する子会社のうち12社を連結しております。 連結子会社：(株)東北カラカミ観光 (株)マックスパート (株)洞爺サンパレス (株)古賀乃井 (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 カラカミ商事(株) (連結の範囲の変更) 連結子会社であるカラカミ商事(株)は平成22年11月1日に連結子会社である太陽商事(株)を吸収合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルについては、持分法を適用しております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社であった(株)トーヤ温泉ホテルは、平成22年11月25日に札幌地方裁判所室蘭支部により破産手続開始決定がなされたため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は5月31日であり、カラカミ商事(株)の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、カラカミ商事(株)は当連結会計年度において、決算日を10月31日から3月31日に変更しており、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 当社：先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 連結子会社：最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 イ. 建物及び構築物（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～42年	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 イ. 建物及び構築物（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ロ. その他の有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具備品 3～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 当社及び連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上していません。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上していません。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。 (5) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金及び社債の支払利息 ③ ヘッジ方針 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。	ロ. その他の有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 (5) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている ので決算日における有効性の評価を省略して おります。 _____ _____ (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前の負ののれん の償却については、20年間の均等償却を行って おります。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資 金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に 関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に 関する事項 のれん及び負ののれんの償却につ いては、20年間の均等償却を行 っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は20,344千円増加し、 税金等調整前当期純損失は410,365千円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企 業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に 関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26 日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」 (企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月 26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16 号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及 び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度39,702千円)は負債及び純資産の合計額の1/100の以下になったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度5,540千円)は重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度22,597千円)は営業外収益の10/100を超えているため、当連結会計年度において区分掲記しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費償却」(当連結会計年度9,596千円)は重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度29,560千円)は営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却」(当連結会計年度は9,596千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は292千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
※1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 ※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>21,095,638千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,239,002千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29,334,640千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,850,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td><td>211,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,803,360千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>2,332,500千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>15,449,670千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>22,646,530千円</td></tr> </table> 3 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の元従業員)金子道夫 <table> <tr> <td>再保証額</td><td>29,750千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29,750千円</td></tr> </table> ※4 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>65,571千円</td></tr> <tr> <td>原材料</td><td>39,330千円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>48,767千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>153,669千円</td></tr> </table>	建物	21,095,638千円	土地	8,239,002千円	計	29,334,640千円	短期借入金	2,850,000千円	1年内償還予定の社債	211,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,803,360千円	社債	2,332,500千円	長期借入金	15,449,670千円	計	22,646,530千円	再保証額	29,750千円	計	29,750千円	商品	65,571千円	原材料	39,330千円	貯蔵品	48,767千円	計	153,669千円	※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>17,622,512千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>7,879,408千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25,501,921千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,050,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td><td>211,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,325,810千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>2,121,500千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>14,123,860千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21,832,170千円</td></tr> </table> 3 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合元理事(当社の元従業員)金子道夫氏 <table> <tr> <td>再保証額</td><td>24,590千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,590千円</td></tr> </table> ※4 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>55,852千円</td></tr> <tr> <td>原材料</td><td>32,295千円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品</td><td>41,591千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>129,739千円</td></tr> </table>	建物	17,622,512千円	土地	7,879,408千円	計	25,501,921千円	短期借入金	4,050,000千円	1年内償還予定の社債	211,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,325,810千円	社債	2,121,500千円	長期借入金	14,123,860千円	計	21,832,170千円	再保証額	24,590千円	計	24,590千円	商品	55,852千円	原材料	32,295千円	貯蔵品	41,591千円	計	129,739千円
建物	21,095,638千円																																																												
土地	8,239,002千円																																																												
計	29,334,640千円																																																												
短期借入金	2,850,000千円																																																												
1年内償還予定の社債	211,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,803,360千円																																																												
社債	2,332,500千円																																																												
長期借入金	15,449,670千円																																																												
計	22,646,530千円																																																												
再保証額	29,750千円																																																												
計	29,750千円																																																												
商品	65,571千円																																																												
原材料	39,330千円																																																												
貯蔵品	48,767千円																																																												
計	153,669千円																																																												
建物	17,622,512千円																																																												
土地	7,879,408千円																																																												
計	25,501,921千円																																																												
短期借入金	4,050,000千円																																																												
1年内償還予定の社債	211,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,325,810千円																																																												
社債	2,121,500千円																																																												
長期借入金	14,123,860千円																																																												
計	21,832,170千円																																																												
再保証額	24,590千円																																																												
計	24,590千円																																																												
商品	55,852千円																																																												
原材料	32,295千円																																																												
貯蔵品	41,591千円																																																												
計	129,739千円																																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
5 財務制限条項 当社グループの長期借入金のうち、シンジケートローン4件、14,103,750千円には以下の財務制限条項が付されております。 契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。 ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。 (1件 9,913,750千円) ② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。 (2件 3,690,000千円) ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。 (2件 10,713,750千円) ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 (4件 14,103,750千円) ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。 (1件 9,913,750千円) 当社グループのシンジケートローンは当連結会計年度末現在、上記の財務制限条項①及び④に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。	5 財務制限条項 当社グループの長期借入金のうち、シンジケートローン4件、12,732,750千円には以下の財務制限条項が付されております。 契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。 ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。 (1件 9,398,750千円) ② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。 (2件 3,034,000千円) ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。 (2件 9,798,750千円) ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 (4件 12,732,750千円) ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。 (1件 9,398,750千円) 当社グループのシンジケートローンは当連結会計年度末現在、上記の財務制限条項①、②及び④に相当する条項に抵触しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 1 営業費用の主要項目		※ 1 営業費用の主要項目	
料理・飲料材料費	2,733,226千円	料理・飲料材料費	2,153,262千円
売店・商品原価	853,569千円	売店・商品原価	722,358千円
人件費	4,826,267千円	人件費	4,033,132千円
退職給付費用	87,469千円	退職給付費用	55,526千円
販売手数料	1,332,892千円	販売手数料	1,199,935千円
水道光熱燃料費	2,112,497千円	水道光熱燃料費	2,198,220千円
減価償却費	1,727,748千円	減価償却費	1,506,284千円
のれん償却額	37,452千円	のれん償却額	37,452千円
※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
有形固定資産（その他）	14千円	建物及び構築物	111千円
		土地	4,206千円
		計	4,317千円
※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
土地	23,618千円	土地	4,192千円
		機械装置及び運搬具	64千円
		計	4,256千円
※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,156千円	建物及び構築物	22,894千円
機械装置及び運搬具	241千円	機械装置及び運搬具	637千円
有形無形固定資産（その他）	2,664千円	その他	2,910千円
計	5,062千円	計	26,442千円
※ 5 減損損失		※ 5 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
場所	用途	種類	金額
定山溪 ビューホテル (札幌市 南区定山溪 温泉)	観光ホテル	建物及び 構築物	1,213,953
		土地	323,488
		その他	19,010
		合 計	1,556,451
営業収益が大幅に低下したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。		営業収益が大幅に低下したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	
減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。		減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。	
当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に評価時点の修正等を行って算定しております。		当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に評価時点の修正等を行って算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.8%で割引いて算定しております。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※6 退職特別加算金及び退職給付制度終了益 当社グループは、平成21年11月10日開催の当社取締役会において「経営改善計画 ～New Karakami Project～」を決議し、今後安定した収益力を確保するために、当経営改善計画の人件費の削減方針に基づき、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施いたしました。これにより、早期退職制度に伴う退職特別加算金として、特別損失に120,737千円を計上しております。 また、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付制度終了益として、特別利益（その他）に8,788千円を計上しております。	※7 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した東北地区の観光ホテル等の復旧修復費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,782,641千円
少数株主に係る包括利益	35,497千円

計 △1,747,144千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,508千円
--------------	----------

計 21,508千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,670	—	—	8,670
合計	8,670	—	—	8,670
自己株式				
普通株式 (注)	11	67	—	79
合計	11	67	—	79

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、新規連結子会社所有の親会社株式67千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,670	—	—	8,670
合計	8,670	—	—	8,670
自己株式				
普通株式（注）	79	1	—	80
合計	79	1	—	80

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,413,068千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△150,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,263,068千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,413,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円	現金及び現金同等物	2,263,068千円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,909,733千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,909,733千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、767,381千円であります。	現金及び預金勘定	1,909,733千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1,909,733千円
現金及び預金勘定	2,413,068千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円												
現金及び現金同等物	2,263,068千円												
現金及び預金勘定	1,909,733千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
現金及び現金同等物	1,909,733千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
①リース資産の内容	①リース資産の内容																								
(ア)有形固定資産	(ア)有形固定資産																								
観光ホテル事業における電話交換機一式等(有形固定資産その他)であります。	同左																								
(イ)無形固定資産	(イ)無形固定資産																								
ソフトウェアであります。	同左																								
②リース資産の減価償却の方法	②リース資産の減価償却の方法																								
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左																								
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>53,940</td><td>24,275</td><td>29,665</td></tr><tr><td>合計</td><td>53,940</td><td>24,275</td><td>29,665</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	53,940	24,275	29,665	合計	53,940	24,275	29,665	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>53,940</td><td>35,063</td><td>18,877</td></tr><tr><td>合計</td><td>53,940</td><td>35,063</td><td>18,877</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	53,940	35,063	18,877	合計	53,940	35,063	18,877
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産(その他)	53,940	24,275	29,665																						
合計	53,940	24,275	29,665																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産(その他)	53,940	35,063	18,877																						
合計	53,940	35,063	18,877																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																								
1年内10,788千円	1年内10,088千円																								
1年超18,877千円	1年超8,789千円																								
合計29,665千円	合計18,877千円																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料10,788千円	支払リース料10,788千円																								
減価償却費相当額10,788千円	減価償却費相当額10,788千円																								
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入(当座貸越)により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年10ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用してあります。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経理部が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,413,068	2,413,068	—
(2) 売掛金	693,197	693,197	—
(3) 投資有価証券	303,243	303,243	—
資産計	3,409,509	3,409,509	—
(1) 買掛金	549,132	549,132	—
(2) 短期借入金	3,050,000	3,050,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	451,000	451,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,930,800	3,930,800	—
(5) 未払金	1,034,740	1,034,740	—
(6) 社債	3,912,500	3,817,746	△94,753
(7) 長期借入金	17,702,998	17,491,508	△211,489
負債計	30,631,170	30,324,927	△306,243

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	81,414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,413,068	—	—	—
(2) 売掛金	693,197	—	—	—
合計	3,106,265	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年10ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は経理部が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,909,733	1,909,733	—
(2) 売掛金	401,175	401,175	—
(3) 投資有価証券	247,920	247,920	—
資産計	2,558,829	2,558,829	—
(1) 買掛金	433,008	433,008	—
(2) 短期借入金	4,050,000	4,050,000	—
(3) 未払金	967,594	967,594	—
(4) 社債	3,912,500	3,769,707	△142,792
(5) 長期借入金	19,745,498	19,599,398	△146,099
負債計	29,108,600	28,819,708	△288,892
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	81,414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,855,115	—	—	—
(2) 売掛金	401,175	—	—	—
合計	2,256,291	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	296,621	197,341	99,279
	小計	296,621	197,341	99,279
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	6,622	6,850	△228
	小計	6,622	6,850	△228
合計		303,243	204,192	99,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,414千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,053,996	17,259	—
合計	1,053,996	17,259	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	245,633	204,105	41,527
	小計	245,633	204,105	41,527
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,287	2,287	—
	小計	2,287	2,287	—
合計		247,920	206,392	41,527

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,414千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	4,900	—	151
合計	4,900	—	151

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	社債	850,000	750,000	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,207,200	964,400	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	社債	750,000	650,000	(注)
	変動受取・固定支払	長期借入金	964,400	721,600	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（当社他）を設けておりましたが、当社は平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度（当社他8社）に一本化しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△298,319(注)2	△292,235
ロ. 年金資産	－(注)2	－
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△298,319	△292,235
ニ. 未認識数理計算上の差異	△16,664(注)2	△30,528
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△314,983	△322,763
ヘ. 退職給付引当金	△314,983	△322,763

(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(注)2 適格退職年金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末において、退職給付債務及び年金資産がそれぞれ15,313千円減少し、また未認識数理計算上の差異2,616千円を費用処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	79,124	60,074
ロ. 利息費用	6,876	3,573
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,468(注)2	△8,120
ニ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ）	87,469(注)3,4	55,526

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)2 適格退職年金制度の廃止に伴う数理計算上の差異の費用処理額2,616千円が、退職給付費用に含まれております。

(注)3 上記退職給付費用以外に退職特別加算金120,737千円を支払っており、特別損失として計上しております。

(注)4 上記退職給付費用以外に退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付制度終了益8,788千円を特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.8%	1.8%
ハ. 期待運用収益率	－	－
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業所税	24,450	未払事業所税	26,777
減価償却超過額	214,217	賞与引当金	16,622
退職給付引当金	96,013	減価償却超過額	144,669
投資有価証券評価損	27,106	退職給付引当金	92,137
繰越欠損金	1,123,110	繰越欠損金	1,627,041
減損損失	1,995,472	減損損失	3,224,521
貸倒引当金	12,812	貸倒引当金	9,652
その他	34,491	資産除去債務	295,521
繰延税金資産小計	3,527,676	その他	34,064
評価性引当額	△3,468,574	繰延税金資産小計	5,471,007
繰延税金資産の合計	59,101	評価性引当額	△5,414,196
繰延税金負債		繰延税金資産の合計	
土地	314,123	繰延税金負債	
借地権	41,218	土地	314,521
その他有価証券評価差額金	36,829	その他有価証券評価差額金	16,789
その他	5,788	資産除去債務に対する除去費用	46,199
繰延税金負債小計	397,959	その他	167
繰延税金負債の純額	338,858	繰延税金負債小計	377,678
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	8,799	流動資産－繰延税金資産	34,135
固定資産－繰延税金資産	34,955	固定資産－繰延税金資産	21,674
流動負債－繰延税金負債	2,586	流動負債－繰延税金負債	262
固定負債－繰延税金負債	380,027	固定負債－繰延税金負債	376,413
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失計上のため記載しておりません。		同左	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)1	593,806千円
時の経過による調整額	11,862千円
その他増加額(注)2	161,712千円
期末残高	767,381千円

(注) 1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 一部ホテルの使用見込期間の短縮に伴う資産除去債務の見積りの変更によるものであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネス ホテル事 業 (千円)	スポーツ 施設運営 事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,730,076	3,496,835	201,012	79,124	18,507,048	—	18,507,048
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	36	50	20,460	—	20,547	(20,547)	—
計	14,730,113	3,496,885	221,472	79,124	18,527,595	(20,547)	18,507,048
営業費用	14,944,603	2,904,692	223,790	77,846	18,150,933	(51,380)	18,099,552
営業利益(又は営業損 失)	△214,490	592,193	△2,318	1,278	376,662	30,833	407,495
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	33,332,080	6,357,245	50,121	326,413	40,065,860	(2,092,066)	37,973,794
減価償却費	1,432,836	286,067	753	8,090	1,727,748	—	1,727,748
減損損失	1,556,451	—	—	—	1,556,451	—	1,556,451
資本的支出	159,847	42,672	3,300	—	205,819	—	205,819

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー 阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿 寒ビューホテル、カラカミ商事(株)、太陽商事(株)
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、各事業部は、取り扱う地域・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした地域・サービス別のセグメントから構成されており、「北海道地区」、「東北地区」、「近畿地区」及び「ビジネス部門」の4つを報告セグメントとしております。

「北海道地区」は、北海道内における観光ホテル事業で構成しております。「東北地区」は、宮城県内における観光ホテル事業で構成しております。「近畿地区」は、和歌山県内における観光ホテル事業で構成しております。「ビジネス部門」は、東京都、神奈川県及び大阪府内におけるビジネスホテル事業で構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	北海道 地区	東北 地区	近畿 地区	ビジネス 部門	計				
営業収益 外部顧客 への営業 収益 セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	8,365,527	2,946,686	3,413,769	3,496,835	18,222,818	284,229	18,507,048	—	18,507,048
	—	—	—	—	—	107,896	107,896	△107,896	—
計	8,365,527	2,946,686	3,413,769	3,496,835	18,222,818	392,125	18,614,944	△107,896	18,507,048
セグメント 利益又は損 失(△)	△368,684	100,230	146,701	592,186	470,433	△67,299	403,134	4,360	407,495
セグメント 資産	17,133,118	3,797,488	6,881,056	6,335,764	34,167,427	8,089,130	42,256,557	△4,282,762	37,973,794
その他の項目 減価償却費	986,733	235,195	159,219	281,039	1,662,187	65,561	1,727,748	—	1,727,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、レストラン事業、保険取扱代理店業及び広告代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額4,360千円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△4,282,762千円はセグメント間債権債務消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	北海道 地区	東北 地区	近畿 地区	ビジネス 部門	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	7,118,623	2,748,174	2,974,260	3,461,062	16,302,120	276,989	16,579,110	—	16,579,110
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	185,085	185,085	△185,085	—
計	7,118,623	2,748,174	2,974,260	3,461,062	16,302,120	462,075	16,764,195	△185,085	16,579,110
セグメント利益又は損失（△）	△580,385	39,979	48,200	422,228	△69,976	7,944	△62,032	33,200	△28,831
セグメント資産	13,499,921	3,675,528	6,771,823	6,079,180	30,026,454	7,527,372	37,553,827	△4,953,657	32,600,169
その他の項目									
減価償却費	796,528	223,341	149,976	277,548	1,447,394	58,890	1,506,284	—	1,506,284

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、レストラン事業、保険取扱代理店業及び広告代理店業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- セグメント利益又は損失（△）の調整額33,200千円は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント資産の調整額△4,953,657千円はセグメント間債権債務消去等であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
海外営業収益がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	北海道地区	東北地区	近畿地区	ビジネス部門	その他	合計
減損損失	3,553,538	—	—	—	—	3,553,538

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	北海道地区	東北地区	近畿地区	ビジネス部門	その他	合計
当期償却額	—	—	37,452	—	—	37,452
当期末残高	—	—	536,814	—	—	536,814

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、ビジネス部門において25,422百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱マックスパートの株式を少数株主から取得したことによるものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	近藤 政道	—	—	当社取締役 ㈱北海道銀行代表取締役 副頭取執行役員	(注) 1	—	—	㈱北海道銀行からの借入 (注) 3	6,700,000	短期借入金 1年内返済予定の 長期借入金及び社債	2,850,000
								借入金及び社債の返済 (注) 3	7,343,913	長期借入金及び社債	2,387,913
								借入利息等の支払 (注) 3	258,005	前払費用 未払費用	20,158
	松下富士子 (注) 2	—	—	会社役員	(被所有) 3.76%	—	—	同氏が所有する太陽商事株式会社普通株式の購入 (注) 4	25,600	—	12,741

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社取締役近藤政道が代表取締役副頭取執行役員となっている㈱北海道銀行は、当連結会計年度末日現在、当社株式を431千株（所有株式割合で4.97%）所有しておりますが、本人との資金的関係はありません。

なお、平成22年6月25日付で㈱北海道銀行代表取締役副頭取執行役員を退任しております。

2. 当社代表取締役会長唐神久美子の二親等以内の親族であります。
3. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。
4. 取引条件につきましては、個別交渉により決定した条件によっております。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	近藤 政道	—	—	当社取締役 ㈱北海道銀行代表取締役副頭取執行役員	(注) 1	—	㈱北海道銀行からの借入(注) 2	2,100,000	—	—
							借入金の返済(注) 2	1,660,700		
							借入利息等の支払(注) 2	57,563	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役近藤政道は株式会社北海道銀行の代表取締役副頭取執行役員を平成22年6月25日付けで退任しております。なお、取引金額につきましては平成22年6月25日までの内容となっております。
2. 取引条件につきましては、個別交渉により決定した条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 657円83銭 1株当たり当期純損失金額 210円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 112円47銭 1株当たり当期純損失金額 541円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)	△1,804,150千円	△4,647,420千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,804,150千円	△4,647,420千円
期中平均株式数	8,591,111株	8,590,288株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	5,950,785千円	1,250,987千円
純資産の部の合計額から控除する金額	299,566千円	284,915千円
(うち少数株主持分)	(299,566千円)	(284,915千円)
普通株式に係る期末の純資産額	5,651,219千円	966,072千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,590,692株	8,589,494株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マックスパート	第1回物上担保付社債	平成19年 1月26日	860,000 (70,000)	790,000 (70,000)	0.60	あり	平成34年 1月26日
(株)マックスパート	第2回物上担保付社債	平成19年 1月26日	827,500 (69,000)	758,500 (69,000)	0.60	あり	平成34年 1月26日
(株)マックスパート	第3回物上担保付社債	平成19年 1月26日	856,000 (72,000)	784,000 (72,000)	0.55	あり	平成34年 1月26日
当社	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.08	なし	平成25年 3月31日
当社	第4回無担保社債	平成20年 8月25日	850,000 (100,000)	750,000 (100,000)	1.85	なし	平成30年 8月24日
当社	第5回無担保社債	平成20年 9月30日	850,000 (100,000)	750,000 (100,000)	1.63	なし	平成25年 9月30日
合計	—	—	4,363,500 (451,000)	3,912,500 (451,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
451,000	451,000	861,000	311,000	311,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,050,000	4,050,000	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,930,800	2,567,150	2.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,341	13,514	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,702,998	17,178,348	2.01	平成24年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,099	38,042	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	24,727,238	23,847,055	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,332,550	1,200,176	919,892	875,710
リース債務	13,514	13,514	10,247	765

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約に基づくもの	—	698,403	—	698,403
石綿障害予防規則に基づくもの	—	65,007	—	65,007
P C B特別措置法に基づくもの	—	3,970	—	3,970
合計	—	767,381	—	767,381

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用（定期借地権契約に基づくもの546,195千円、石綿障害予防規則に基づくもの43,695千円、P C B特別措置法に基づくもの3,915千円）を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益（千円）	3,694,790	5,087,052	4,092,223	3,705,043
税金等調整前四半期純損失 金額(△)（千円）	△797,606	△2,141,608	△149,025	△1,450,092
四半期純損失金額(△) （千円）	△919,759	△2,103,981	△214,666	△1,409,012
1株当たり四半期純損失 金額(△)（円）	△107.07	△244.92	△24.99	△164.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,987	1,340,918
売掛金	453,899	258,300
商品	59,331	50,828
原材料	30,843	23,263
貯蔵品	45,333	38,625
前渡金	44,172	44,527
前払費用	57,271	77,473
未収入金	※2 386,596	※2 294,199
未収法人税等	8,972	7,817
その他	9,938	24,698
貸倒引当金	△2,323	△2,284
流動資産合計	2,667,022	2,158,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,462,753	46,823,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,091,571	△34,754,531
建物（純額）	※1 14,371,182	※1 12,068,544
構築物	1,215,100	1,221,766
減価償却累計額及び減損損失累計額	△842,705	△880,691
構築物（純額）	372,395	341,074
機械及び装置	490,355	490,355
減価償却累計額及び減損損失累計額	△467,479	△470,797
機械及び装置（純額）	22,875	19,557
車両運搬具	151,944	146,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140,244	△137,280
車両運搬具（純額）	11,700	9,241
工具、器具及び備品	2,768,996	2,823,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,497,348	△2,587,287
工具、器具及び備品（純額）	271,647	236,033
土地	※1 5,883,439	※1 5,419,557
リース資産	31,127	32,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,113	△23,157
リース資産（純額）	29,014	9,564
建設仮勘定	—	20,000
有形固定資産合計	20,962,254	18,123,573
無形固定資産		
商標権	489	—
借地権	8,419	14,807
ソフトウェア	52,369	31,135
リース資産	9,553	17,097
その他	10,884	13,017
無形固定資産合計	81,716	76,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	384,571	327,047
関係会社株式	279,630	208,650
出資金	3,712	3,702
従業員に対する長期貸付金	891	3,348
関係会社長期貸付金	5,676,800	5,611,800
差入保証金	44,066	36,701
破産更生債権等	19,858	—
長期前払費用	5,178	28,355
その他	22,923	25,503
貸倒引当金	△1,173,158	△1,409,962
投資その他の資産合計	5,264,473	4,835,145
固定資産合計	26,308,444	23,034,778
資産合計	28,975,466	25,193,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,008	379,591
短期借入金	※ ₁ 3,050,000	※ ₁ 4,050,000
関係会社短期借入金	—	190,000
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 3,439,440	※ ₁ 2,122,390
未払金	※ ₂ 1,121,167	※ ₂ 1,178,153
未払消費税等	19,673	—
未払費用	85,233	49,581
未払法人税等	16,301	14,687
前受金	35,716	24,965
預り金	8,151	4,081
その他	269,488	327,766
流動負債合計	8,784,182	8,581,218
固定負債		
社債	1,580,000	1,340,000
長期借入金	※ ₁ 13,558,878	※ ₁ 13,478,988
繰延税金負債	36,829	56,381
退職給付引当金	202,383	222,978
資産除去債務	—	323,277
関係会社投資損失引当金	10,000	—
その他	156,412	175,459
固定負債合計	15,544,502	15,597,085
負債合計	24,328,685	24,178,303

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,454,940	2,454,940
資本剰余金		
資本準備金	2,182,984	2,182,984
資本剰余金合計	2,182,984	2,182,984
利益剰余金		
利益準備金	267,418	267,418
その他利益剰余金		
別途積立金	4,170,000	4,170,000
繰越利益剰余金	△4,479,326	△8,073,537
利益剰余金合計	△41,908	△3,636,119
自己株式	△11,456	△11,698
株主資本合計	4,584,558	990,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,222	24,738
評価・換算差額等合計	62,222	24,738
純資産合計	4,646,781	1,014,843
負債純資産合計	28,975,466	25,193,147

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	※2 18,221,222	※2 16,299,055
営業費用	※1, 3 18,247,981	※1, 3 16,773,653
営業損失 (△)	△26,758	△474,598
営業外収益		
受取利息	※1 123,612	※1 122,735
受取配当金	46,956	42,486
受取地代家賃	※1 111,565	※1 100,650
その他	54,939	62,312
営業外収益合計	337,073	328,185
営業外費用		
支払利息	425,816	374,349
社債利息	35,860	29,759
支払手数料	※1 211,689	※1 152,193
その他	2,067	14,536
営業外費用合計	675,434	570,838
経常損失 (△)	△365,120	△717,251
特別利益		
固定資産売却益	※4 14	※4 4,279
投資有価証券売却益	17,259	—
その他	620	—
特別利益合計	17,893	4,279
特別損失		
固定資産売却損	※5 23,618	※5 4,256
固定資産除却損	※6 4,225	※6 20,530
減損損失	※7 1,556,451	※7 2,131,008
関係会社貸倒引当金繰入額	—	246,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213,777
退職特別加算金	※8 66,670	—
災害による損失	—	※9 132,604
その他	※8 115,981	82,720
特別損失合計	1,766,947	2,831,696
税引前当期純損失 (△)	△2,114,173	△3,544,669
法人税、住民税及び事業税	9,045	9,950
法人税等調整額	—	39,592
法人税等合計	9,045	49,542
当期純損失 (△)	△2,123,219	△3,594,211

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,454,940	2,454,940
当期末残高	2,454,940	2,454,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,182,984	2,182,984
当期末残高	2,182,984	2,182,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	267,418	267,418
当期末残高	267,418	267,418
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,170,000	4,170,000
当期末残高	4,170,000	4,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,356,107	△4,479,326
当期変動額		
当期純損失 (△)	△2,123,219	△3,594,211
当期変動額合計	△2,123,219	△3,594,211
当期末残高	△4,479,326	△8,073,537
利益剰余金合計		
前期末残高	2,081,310	△41,908
当期変動額		
当期純損失 (△)	△2,123,219	△3,594,211
当期変動額合計	△2,123,219	△3,594,211
当期末残高	△41,908	△3,636,119
自己株式		
前期末残高	△11,241	△11,456
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△242
当期変動額合計	△215	△242
当期末残高	△11,456	△11,698

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,707,993	4,584,558
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,123,219	△3,594,211
自己株式の取得	△215	△242
当期変動額合計	△2,123,434	△3,594,453
当期末残高	4,584,558	990,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,713	62,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,508	△37,484
当期変動額合計	21,508	△37,484
当期末残高	62,222	24,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,713	62,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,508	△37,484
当期変動額合計	21,508	△37,484
当期末残高	62,222	24,738
純資産合計		
前期末残高	6,748,707	4,646,781
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,123,219	△3,594,211
自己株式の取得	△215	△242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,508	△37,484
当期変動額合計	△2,101,926	△3,631,937
当期末残高	4,646,781	1,014,843

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、2期連続して経常損失を計上したことに加えて、2期連続して多額の減損損失等の特別損失を計上した結果、前事業年度に続いて、当事業年度においても2,123,219千円と大幅な当期純損失を計上しております。この結果、後記「注記事項（貸借対照表関係）4財務制限条項」に記載のとおり、当社及び子会社が借入しているシンジケートローン14,103,750千円について財務制限条項に抵触することとなりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画 ～New Karakami Project～」に基づき、(1)北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力の強化、(2)有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、(3)組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めております。この「経営改善計画 ～New Karakami Project～」は、当事業年度においては計画策定時点の予想を大きく下回りましたが、翌事業年度においては重点課題として、①営業強化②オペレーション体制構築③お客様満足向上に取り組み、収益力の回復等を図る方針であります。また、メインバンクを中心に支援継続は得られる見通しにあり、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについては、契約条件等を変更すべく主要金融機関と交渉を始めております。 しかし、「経営改善計画 ～New Karakami Project～」は推進途上であり、主要金融機関との交渉も開始直後であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。	当社は、第57期（平成21年3月期）以降、経常損失の計上と減損損失等の特別損失の計上が継続し、3期連続して多額の当期純損失を計上したことに伴い、純資産が減少し続けております。この結果、第57期末（平成21年3月期末）以降、当社及び子会社が借入しているシンジケートローンの財務制限条項への抵触とシンジケートローンの期限の利益の継続同意による解消を繰り返しており、当事業年度末においてもシンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項（注記事項（貸借対照表関係）4財務制限条項 参照）に抵触することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき（1）北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力強化、（2）有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、（3）組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めてきましたが、当事業年度における実績は計画策定時点の予想を大きく下回っております。さらに、今後、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けることは不可避であり、これらの影響等による経常損失の計上を最小限に食い止めるため、平成23年4月に損益計画を中心に大幅に見直した経営改善計画(修正計画書)を作成いたしました。この修正計画書では、海外からの旅行者の減少が予想される北海道の洞爺・阿寒地区については、各地区2館のうち1館を一時休館することにより経営資源の集約・効率化を図り、直接被災した仙台地区2館については、原発事故の風評被害の影響を復興需要の取り込み等によりカバーしていく施策を実行する方針であります。この計画を確実に実行することにより、翌事業年度も経常損失の計上による純資産の減少が見込まれるものの、その後、純資産の回復を図っていく計画となっております。 修正計画書及びこれに基づく翌事業年度の資金繰りについては、当社のメインバンクである株式会社北海道銀行並びに同行を含むシンジケートローンの主幹事行にもご理解いただき、今後も融資継続の姿勢に変わりはないと考えております。従いまして、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについても、これまでどおり、期限の利益の継続同意を得られるものと考えております。 しかし、メインバンクを中心とした主要金融機関との交渉は開始直後であり、当社が資産超過を維持することを前提とした修正改善計画においても東日本大震災等の影響が想定を超える可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 建物及び構築物（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～42年 ② その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4～15年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上しておりません。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため、計上しておりません。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 同左 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ① 建物及び構築物（リース資産を除く） 同左 ② その他の有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。 (5) 関係会社投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。 5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金及び社債の支払利息 (3) ヘッジ方針 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 退職給付引当金 同左 5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ11,572千円増加し、税引前当期純損失は225,349千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「温泉利用権」(当事業年度736千円)、「電話加入権」(当事業年度10,143千円)、「水道施設利用権」(当事業年度4千円)は、金額の増加が見込まれず重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度は124,450千円)は負債及び純資産の合計額の1/100以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前事業年度まで「投資評価引当金」として掲記されていたものは、該当科目を明瞭表示するため、当事業年度から「関係会社投資損失引当金」と表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「商標権」(当事業年度6千円)は負債及び純資産の合計額の1/100以下になったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
※1 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,662,163千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,371,228千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,033,391千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,850,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,035,400千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>9,808,350千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,693,750千円</td></tr> </table> ※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>334,866千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>472,140千円</td></tr> </table> 3 偶発債務 (イ) 次の関係会社について金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)マックスパート(子会社)</td><td>3,308,980千円</td></tr> <tr> <td>(株)川久(子会社)</td><td>2,890,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)ホテルエメラルド(子会社)</td><td>980,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,178,980千円</td></tr> </table> (ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の元従業員) 金子道夫 <table> <tr> <td>再保証額</td><td>29,750千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29,750千円</td></tr> </table>	建物	13,662,163千円	土地	4,371,228千円	計	18,033,391千円	短期借入金	2,850,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,035,400千円	長期借入金	9,808,350千円	計	13,693,750千円	未収入金	334,866千円	未払金	472,140千円	(株)マックスパート(子会社)	3,308,980千円	(株)川久(子会社)	2,890,000千円	(株)ホテルエメラルド(子会社)	980,000千円	計	7,178,980千円	再保証額	29,750千円	計	29,750千円	※1 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>11,426,278千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,011,635千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,437,913千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,050,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>680,050千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>9,128,300千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,858,350千円</td></tr> </table> ※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未収入金</td><td>292,926千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>594,798千円</td></tr> </table> 3 偶発債務 (イ) 次の関係会社について金融機関からの借入、社債及びリース債務に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)マックスパート(子会社)</td><td>3,007,395千円</td></tr> <tr> <td>(株)川久(子会社)</td><td>2,634,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)ホテルエメラルド(子会社)</td><td>865,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,506,395千円</td></tr> </table> (ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。 洞爺湖温泉利用協同組合元理事(当社の元従業員) 金子道夫氏 <table> <tr> <td>再保証額</td><td>24,590千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,590千円</td></tr> </table>	建物	11,426,278千円	土地	4,011,635千円	計	15,437,913千円	短期借入金	4,050,000千円	1年内返済予定の長期借入金	680,050千円	長期借入金	9,128,300千円	計	13,858,350千円	未収入金	292,926千円	未払金	594,798千円	(株)マックスパート(子会社)	3,007,395千円	(株)川久(子会社)	2,634,000千円	(株)ホテルエメラルド(子会社)	865,000千円	計	6,506,395千円	再保証額	24,590千円	計	24,590千円
建物	13,662,163千円																																																												
土地	4,371,228千円																																																												
計	18,033,391千円																																																												
短期借入金	2,850,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,035,400千円																																																												
長期借入金	9,808,350千円																																																												
計	13,693,750千円																																																												
未収入金	334,866千円																																																												
未払金	472,140千円																																																												
(株)マックスパート(子会社)	3,308,980千円																																																												
(株)川久(子会社)	2,890,000千円																																																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	980,000千円																																																												
計	7,178,980千円																																																												
再保証額	29,750千円																																																												
計	29,750千円																																																												
建物	11,426,278千円																																																												
土地	4,011,635千円																																																												
計	15,437,913千円																																																												
短期借入金	4,050,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	680,050千円																																																												
長期借入金	9,128,300千円																																																												
計	13,858,350千円																																																												
未収入金	292,926千円																																																												
未払金	594,798千円																																																												
(株)マックスパート(子会社)	3,007,395千円																																																												
(株)川久(子会社)	2,634,000千円																																																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	865,000千円																																																												
計	6,506,395千円																																																												
再保証額	24,590千円																																																												
計	24,590千円																																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
4 財務制限条項 当社の長期借入金のうち、シンジケートローン3件、11,213,750千円には以下の財務制限条項が付されております。 契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。 ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。 (1件 9,913,750千円) ② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。 (1件 800,000千円) ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。 (2件 10,713,750千円) ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 (3件 11,213,750千円) ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。 (1件 9,913,750千円) 当社のシンジケートローンは、当事業年度末現在上記の財務制限条項①及び④に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては、各金融機関と交渉中であります。 次に子会社のシンジケートローンに関して1件、2,890,000千円には、保証人としての当社に以下の財務制限条項が付されております。 ① 各事業年度末日及び中間決算の日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に維持すること。 ② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 なお、子会社のシンジケートローンは上記の②に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。	4 財務制限条項 当社の長期借入金のうち、シンジケートローン3件、10,098,750千円には以下の財務制限条項が付されております。 契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。 ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。 (1件 9,398,750千円) ② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。 (1件 400,000千円) ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。 (2件 9,798,750千円) ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 (3件 10,098,750千円) ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。 (1件 9,398,750千円) 当社のシンジケートローンは、当事業年度末現在上記の財務制限条項①、②及び④に相当する条項に抵触しております。 次に子会社のシンジケートローンに関して1件、2,634,000千円には、保証人としての当社に以下の財務制限条項が付されております。 ① 各事業年度末日及び中間決算の日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に維持すること。 ② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 なお、子会社のシンジケートローンは上記の①及び②に相当する条項に抵触しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 業務委託費 4,704,900千円 受取利息 122,244千円 受取地代家賃 42,785千円 支払手数料 195,172千円 ※2 営業収益の内訳 宿泊売上 15,938,028千円 売店商品売上 1,294,332千円 その他売上 988,862千円 ※3 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 2,241,041千円 売店・商品原価 778,699千円 原価業務委託費 363,045千円 人件費 1,731,264千円 退職給付費用 41,223千円 業務委託費 5,173,475千円 賃借料 845,483千円 販売手数料 1,223,414千円 減価償却費 1,218,932千円 水道光熱費 1,239,410千円 燃料費 607,127千円 広告宣伝費 363,683千円 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 14千円 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 23,618千円 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,156千円 車両運搬具 159千円 工具、器具及び備品 1,776千円 その他 132千円 計 4,225千円	※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 業務委託費 4,294,119千円 受取利息 122,244千円 受取地代家賃 39,792千円 支払手数料 137,873千円 ※2 営業収益の内訳 宿泊売上 14,361,627千円 売店商品売上 1,147,277千円 その他売上 790,151千円 ※3 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 1,888,670千円 売店・商品原価 697,999千円 原価業務委託費 343,204千円 人件費 1,455,867千円 退職給付費用 23,634千円 業務委託費 4,294,119千円 賃借料 809,485千円 販売手数料 1,087,355千円 減価償却費 1,040,817千円 水道光熱費 1,218,350千円 燃料費 712,773千円 広告宣伝費 388,724千円 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 73千円 土地 4,206千円 計 4,279千円 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 4,192千円 車両運搬具 64千円 計 4,256千円 ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17,251千円 車両運搬具 576千円 工具、器具及び備品 2,701千円 計 20,530千円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="3">定山溪 ビューホテル (札幌市 南区定山溪 温泉)</td><td rowspan="3">観光ホテル</td><td>建物</td><td>1,189,867</td></tr><tr><td>土地</td><td>323,488</td></tr><tr><td>その他</td><td>43,095</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合 計</td><td>1,556,451</td></tr></table> 営業収益が大幅に低下したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に評価時点の修正等を行って算定しております。	場所	用途	種類	金額	定山溪 ビューホテル (札幌市 南区定山溪 温泉)	観光ホテル	建物	1,189,867	土地	323,488	その他	43,095			合 計	1,556,451	※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="3">洞爺 サンパレス (北海道 有珠郡 壮瞥町)</td><td rowspan="3">観光ホテル</td><td>建物及び構築物</td><td>313,058</td></tr><tr><td>土地</td><td>124,509</td></tr><tr><td>その他</td><td>15,326</td></tr><tr><td rowspan="3">洞爺パーク ホテル天翔 (北海道 虻田郡 洞爺湖町)</td><td rowspan="3">観光ホテル</td><td>建物及び構築物</td><td>1,344,894</td></tr><tr><td>土地</td><td>286,005</td></tr><tr><td>その他</td><td>35,055</td></tr><tr><td rowspan="2">ホテル エメラルド (北海道 釧路市 阿寒町)</td><td rowspan="2">観光ホテル</td><td>建物及び構築物</td><td>576</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,582</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合 計</td><td>2,131,008</td></tr></table> 営業収益が大幅に低下したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に評価時点の修正等を行って算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	金額	洞爺 サンパレス (北海道 有珠郡 壮瞥町)	観光ホテル	建物及び構築物	313,058	土地	124,509	その他	15,326	洞爺パーク ホテル天翔 (北海道 虻田郡 洞爺湖町)	観光ホテル	建物及び構築物	1,344,894	土地	286,005	その他	35,055	ホテル エメラルド (北海道 釧路市 阿寒町)	観光ホテル	建物及び構築物	576	その他	11,582			合 計	2,131,008
場所	用途	種類	金額																																												
定山溪 ビューホテル (札幌市 南区定山溪 温泉)	観光ホテル	建物	1,189,867																																												
		土地	323,488																																												
		その他	43,095																																												
		合 計	1,556,451																																												
場所	用途	種類	金額																																												
洞爺 サンパレス (北海道 有珠郡 壮瞥町)	観光ホテル	建物及び構築物	313,058																																												
		土地	124,509																																												
		その他	15,326																																												
洞爺パーク ホテル天翔 (北海道 虻田郡 洞爺湖町)	観光ホテル	建物及び構築物	1,344,894																																												
		土地	286,005																																												
		その他	35,055																																												
ホテル エメラルド (北海道 釧路市 阿寒町)	観光ホテル	建物及び構築物	576																																												
		その他	11,582																																												
		合 計	2,131,008																																												
※8 退職特別加算金及び退職給付制度終了損 当社は、平成21年11月10日開催の当社取締役会において「経営改善計画 ～New Karakami Project～」を決議し、今後安定した収益力を確保するために、当経営改善計画の人員費の削減方針に基づき、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施いたしました。これにより、早期退職制度に伴う退職特別加算金として、特別損失に66,670千円を計上しております。 また、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付制度終了損として、特別損失（その他）に6,411千円を計上しております。	※9 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した東北地区の観光ホテルの復旧修復費用であります。																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	11	0	—	12
合計	11	0	—	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	12	68	—	80
合計	12	68	—	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、当社の連結子会社であるカラカミ商事株式会社が所有する当社株式18千株及び当社の連結子会社であった太陽商事株式会社が所有する当社株式49千株の取得と単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
①リース資産の内容	①リース資産の内容																								
(ア)有形固定資産	(ア)有形固定資産																								
観光ホテル事業における電話交換機一式(有形固定資産 その他)であります。	観光ホテル事業における電話交換機一式(工具、器具及 び備品)であります。																								
(イ)無形固定資産	(イ)無形固定資産																								
ソフトウェアであります。	ソフトウェアであります。																								
②リース資産の減価償却の方法	②リース資産の減価償却の方法																								
重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。	重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。																								
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>47,940</td><td>19,975</td><td>27,965</td></tr><tr><td>合計</td><td>47,940</td><td>19,975</td><td>27,965</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	47,940	19,975	27,965	合計	47,940	19,975	27,965	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>47,940</td><td>29,563</td><td>18,377</td></tr><tr><td>合計</td><td>47,940</td><td>29,563</td><td>18,377</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	47,940	29,563	18,377	合計	47,940	29,563	18,377
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	47,940	19,975	27,965																						
合計	47,940	19,975	27,965																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	47,940	29,563	18,377																						
合計	47,940	29,563	18,377																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>9,588千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>18,377千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>27,965千円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年内	9,588千円	1年超	18,377千円	合計	27,965千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>9,588千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>8,789千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>18,377千円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年内	9,588千円	1年超	8,789千円	合計	18,377千円
1年内	9,588千円												
1年超	18,377千円												
合計	27,965千円												
1年内	9,588千円												
1年超	8,789千円												
合計	18,377千円												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>9,588千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>9,588千円</td></tr> </table>	支払リース料	9,588千円	減価償却費相当額	9,588千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>9,588千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>9,588千円</td></tr> </table>	支払リース料	9,588千円	減価償却費相当額	9,588千円				
支払リース料	9,588千円												
減価償却費相当額	9,588千円												
支払リース料	9,588千円												
減価償却費相当額	9,588千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式279,630千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式208,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>16,115</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>592,517</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>50,979</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>24,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>473,992</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,648,101</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>479,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,327,670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,327,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>36,829</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>36,829</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td>36,829</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業所税	16,115	繰越欠損金	592,517	退職給付引当金	50,979	投資有価証券評価損	24,500	貸倒引当金	473,992	減損損失	1,648,101	関係会社株式評価損	479,701	その他	41,760	繰延税金資産小計	3,327,670	評価性引当額	△3,327,670	繰延税金資産の合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	36,829	繰延税金負債の合計	36,829	繰延税金負債(固定)の純額	36,829	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>17,088</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,142,617</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>51,936</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>569,723</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>506,883</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,376,293</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>130,701</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40,411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,835,655</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,835,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>16,789</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対する除去費用</td><td>39,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td>56,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td>56,381</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業所税	17,088	繰越欠損金	1,142,617	退職給付引当金	51,936	貸倒引当金	569,723	関係会社株式評価損	506,883	減損損失	2,376,293	資産除去債務	130,701	その他	40,411	繰延税金資産小計	4,835,655	評価性引当額	△4,835,655	繰延税金資産の合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,789	資産除去債務に対する除去費用	39,592	繰延税金負債の合計	56,381	繰延税金負債(固定)の純額	56,381
繰延税金資産																																																																			
未払事業所税	16,115																																																																		
繰越欠損金	592,517																																																																		
退職給付引当金	50,979																																																																		
投資有価証券評価損	24,500																																																																		
貸倒引当金	473,992																																																																		
減損損失	1,648,101																																																																		
関係会社株式評価損	479,701																																																																		
その他	41,760																																																																		
繰延税金資産小計	3,327,670																																																																		
評価性引当額	△3,327,670																																																																		
繰延税金資産の合計	—																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	36,829																																																																		
繰延税金負債の合計	36,829																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	36,829																																																																		
繰延税金資産																																																																			
未払事業所税	17,088																																																																		
繰越欠損金	1,142,617																																																																		
退職給付引当金	51,936																																																																		
貸倒引当金	569,723																																																																		
関係会社株式評価損	506,883																																																																		
減損損失	2,376,293																																																																		
資産除去債務	130,701																																																																		
その他	40,411																																																																		
繰延税金資産小計	4,835,655																																																																		
評価性引当額	△4,835,655																																																																		
繰延税金資産の合計	—																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	16,789																																																																		
資産除去債務に対する除去費用	39,592																																																																		
繰延税金負債の合計	56,381																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	56,381																																																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失計上のため記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	316,835千円
時の経過による調整額	6,442千円
期末残高	323,277千円

（注） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 536円72銭	1株当たり純資産額 118円15銭
1株当たり当期純損失金額 245円23銭	1株当たり当期純損失金額 416円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純損失(△)	△2,123,219千円	△3,594,211千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,123,219千円	△3,594,211千円
期中平均株式数	8,658,111株	8,629,386株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,300,000	210,600
		(株)アスビック	4,200	50,064
		北海道国際航空(株)	592	30,000
		(株)テーオー小笠原	17,000	20,417
		中道リース(株)	50,000	7,700
		近畿日本ツーリスト(株)	76,000	6,916
		クリーンリース(株)	2,000	1,000
		(株)阿寒町観光振興公社	60	300
		(株)室蘭民報社	1,000	50
		小計	1,450,852	327,047
計			1,450,852	327,047

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,462,753	381,197	20,875	46,823,076	34,754,531	2,560,145 (1,641,257)	12,068,544
構築物	1,215,100	6,665	—	1,221,766	880,691	37,985 (17,270)	341,074
機械及び装置	490,355	—	—	490,355	470,797	3,318 (2,967)	19,557
車両運搬具	151,944	2,129	7,552	146,521	137,280	3,938 (435)	9,241
工具、器具及び備品	2,768,996	67,194	12,870	2,823,320	2,587,287	101,005 (29,432)	236,033
土地	5,883,439	36,615	500,497 (410,515)	5,419,557	—	—	5,419,557
リース資産	31,127	1,594	—	32,722	23,157	21,043 (16,342)	9,564
建設仮勘定	—	51,237	31,237	20,000	—	—	20,000
有形固定資産計	57,003,717	546,634	573,032 (410,515)	56,977,319	38,853,745	2,727,437 (1,707,706)	18,123,573
無形固定資産							
借地権	8,419	7,271	883 (883)	14,807	—	—	14,807
ソフトウェア	125,925	500	5,718 (5,718)	120,707	89,571	16,015	31,135
リース資産	10,056	11,944	—	22,000	4,902	4,400	17,097
その他	30,056	8,500	6,185 (6,185)	32,370	19,353	671	13,017
無形固定資産計	174,457	28,216	12,786 (12,786)	189,886	113,826	21,087	76,059
長期前払費用	5,178	39,113	15,936	28,355	—	—	28,355

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加 定山溪ビューホテル うらら香改修工事 56,469千円

資産除去債務 103,058千円

2. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,175,481	258,966	20,285	1,916	1,412,246
関係会社投資損失引当金	10,000	—	—	10,000	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額「その他」は、子会社の業績回復による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	33,756
預金の種類	
普通預金	1,250,947
郵便貯金	4,931
定期預金	50,000
別段預金	1,282
小計	1,307,162
合計	1,340,918

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジェイティービー	53,946
道銀カード(株)	20,585
(株)日本旅行	15,448
(株)ニッセンレンエスコート	15,091
(株)ジェイシービー	13,605
その他	139,625
合計	258,300

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
453,899	7,607,902	7,803,502	258,300	96.8	17.1

ハ. 商品

区分	金額（千円）
売店商品	50,828
合計	50,828

ニ. 原材料

区分	金額 (千円)
料理原材料	23,263
合計	23,263

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
飲料他	38,625
合計	38,625

ヘ. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)川久	4,040,000
(株)ホテルエメラルド	1,246,800
(株)羊ヶ丘展望園	185,000
(株)阿寒ビューホテル	140,000
合計	5,611,800

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
サッポロウエシマコーヒー(株)	22,383
平松食品(株)	17,692
北海道酒類販売(株)	16,745
(株)トワニ	12,058
(株)わかさや本舗	9,489
その他	301,221
合計	379,591

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北海道銀行	4,050,000
合計	4,050,000

ハ、1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北海道銀行	609,250
(株)商工組合中央金庫	239,140
(株)日本政策投資銀行	149,000
第一生命保険株式会社（注）1	10,000
シンジケートローン1（注）2	515,000
シンジケートローン2（注）3	400,000
シンジケートローン3（注）4	200,000
合計	2,122,390

（注）1. 平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い、「第一生命保険株式会社」となっております。

2. シンジケートローン1は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、農林中央金庫、北海道信用農業協同組合連合会、住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行及び株式会社七十七銀行により、組成されております。

3. シンジケートローン2は、株式会社北海道銀行及び株式会社北陸銀行により、組成されております。

4. シンジケートローン3は、株式会社北海道銀行、株式会社みずほ銀行及び住友信託銀行株式会社により、組成されております。

ニ、社債

区分	金額（千円）
第3回無担保社債	40,000
第4回無担保社債	650,000
第5回無担保社債	650,000
合計	1,340,000

（注）発行年月、利率等については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ホ、長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北海道銀行	3,992,050
(株)商工組合中央金庫	483,188
(株)日本政策投資銀行	20,000
シンジケートローン1（注）1	8,883,750
シンジケートローン3（注）2	100,000
合計	13,478,988

（注）1. シンジケートローン1は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、農林中央金庫、北海道信用農業協同組合連合会、住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行及び株式会社七十七銀行により、組成されております。

2. シンジケートローン3は、株式会社北海道銀行、株式会社みずほ銀行及び住友信託銀行株式会社により、組成されております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.karakami-kankou.co.jp/kessan/index.html

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

株主に対する特典

平成23年3月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待宿泊券」等を、次の基準により発行しております。なお、有効期間は、当年7月1日から翌年6月30日までとさせていただきます。

所有株式数	ご宿泊券 (枚) (A)	ご宿泊券 (枚) (B)	優待ご宿 泊券 (枚) (C)	取扱ホテル
1,000株以上	—	1	3	定山溪ビューホテル
5,000株以上	—	2	6	洞爺サンパレス
10,000株以上	4	—	8	ニュー阿寒ホテル
30,000株以上	8	—	16	秋保グランドホテル
50,000株以上	10	—	20	コガノイベイホテル
100,000株以上	15	—	30	ホテル古賀の井 白浜シーサイドホテル

(A) 1枚でお1人様（1泊2食付）無料となります。

(B) 1枚でお1人様（1泊朝食付）無料となります。

(C) 1枚でお1人様（1泊2食付）正規宿泊料金の50%を割引いたします。

ただし、(A) (B) (C) につきましてはいずれもご利用は1室お2人様以上といたします。

なお、満室の時及び4月29日より5月5日まで、8月13日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間はご利用になれません。

所有株式数	ご宿泊室料ご優待券 (D)	取扱ホテル
1,000株以上	2 枚	ホテル川久

1枚でご宿泊室料1室（お2人様迄）を10,000円で、ご利用いただけます。ただし、1室3名様以上のご利用は、別途寝具代等が必要となります。

なお、満室の時及び4月29日より5月5日まで、8月13日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間はご利用になれません。

1,000株以上所有の株主お1人様に下記の「室料割引券」5枚を、発行しております。

室料割引券 (E)	室料割引率	取扱ホテル
サザンスウィート	20%割引	ホテル川久 (詳しくはホテル川久 へお問い合わせくだ さい。) TEL (0739) 42-3322
カワキウスウィート	40%割引	
ロイヤルスウィート	50%割引	
ファミリースウィート	60%割引	
タワースウィート	60%割引	
プレジデンシャルスウィート	70%割引	
インペリアルスウィート	70%割引	

1枚でご宿泊室料1室を各割引率でご利用いただけます。ただし、定員を超えてのご利用の場合、別途寝具代等が必要となります。

なお、満室の時及び4月29日より5月5日まで、8月13日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間はご利用になれません。

所有株式数	ご宿泊券 (H)	ご宿泊券 (I)	取扱ホテル
1,000株以上	1 枚	— 枚	ホテル川久又は ホテル瑞鳳
10,000株以上	—	1	
20,000株以上	—	2	

(H) (I) の宿泊券はホテル瑞鳳又はホテル川久の共通の宿泊券で、どちらかのホテルをご利用いただけます。

(H) 1 枚でお 1 人様 (1 泊朝食付) 無料となります。

(I) 1 枚でお 1 人様 (1 泊 2 食付) 無料となります。

ただし、いずれもご利用は 1 室お 2 人様以上といたします。

なお、満室の時及び 4 月 29 日より 5 月 5 日まで、8 月 13 日より 8 月 15 日まで、12 月 31 日より 1 月 3 日までの期間はご利用になれません。

所有株式数	優待割引ご宿泊券	取扱ホテル
1,000株以上	3 枚	(F)
5,000株以上	6	晴海グランドホテル
10,000株以上	8	(G)
30,000株以上	16	川崎グランドホテル
50,000株以上	20	(ご宿泊券はホテルご とに発行いたしま す)
100,000株以上	30	

1 枚でお 1 人様 (1 泊朝食付) 正規宿泊料金の 50% を割引いたします。

なお、満室の時及び火、水、木曜日はご利用になれません。

所有株式数	優待割引ご宿泊券	取扱ホテル
1,000株以上	3 枚	(J) ホテルコスモスクエア 国際交流センター
5,000株以上	6	
10,000株以上	8	
30,000株以上	16	
50,000株以上	20	
100,000株以上	30	

1 枚でお 1 人様 (1 泊朝食付) 正規宿泊料金の 50% を割引いたします。

なお、満室の時及び水、木、金曜日はご利用になれません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日北海道財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日北海道財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 淳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に続いて、当連結会計年度においても大幅な当期純損失を計上するとともに、シンジケートローン14,103,750千円について財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カラカミ観光株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カラカミ観光株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 淳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して多額の当期純損失を計上し、純資産が減少した結果、シンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カラカミ観光株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カラカミ観光株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 淳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に続いて、当事業年度においても大幅な当期純損失を計上するとともに、会社及び子会社のシンジケートローン14,103,750千円について財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 淳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して多額の当期純損失を計上し、純資産が減少した結果、会社及び子会社のシンジケートローン12,732,750千円について財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。